

令和 7 年度小野市一般会計及び特別
会計決算、基金の運用状況、並びに
財政の健全化判断比率に対する審査
意見書

令和 8 年 8 月
小 野 市 監 査 委 員

小 監 第 6 5 号

令和 8 年 8 月 1 7 日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子

監査委員 前 田 光 教

令和 7 年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、
並びに財政の健全化判断比率に対する審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、令和 7 年度小野市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその付属書類、基金の運用状況、並びに健全化判断比率及びその算定基礎書類を審査したので、別紙のとおり、その意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の種類	2
第 2	審査の対象	2
第 3	審査の着眼点	2
第 4	審査の主な実施内容	3
第 5	審査の実施場所及び日程	3
第 6	一般会計及び特別会計決算審査の結果	3
1	決算の概要	3
2	一般会計	6
3	国民健康保険特別会計	2 9
4	介護保険特別会計	3 2
5	後期高齢者医療特別会計	3 5
6	実質収支に関する調書	3 7
7	財産に関する調書	3 8
8	む す び	4 1
第 7	基金の運用状況審査の結果	4 2
1	土地開発基金	4 2
2	用品調達基金	4 2
第 8	財政の健全化判断比率審査の結果	4 3
1	実質赤字比率	4 3
2	連結実質赤字比率	4 3
3	実質公債費比率	4 4
4	将来負担比率	4 5
付	一般会計及び特別会計決算審査に係る資料 1 ～ 1 2	

令和7年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、並びに 財政の健全化判断比率に対する審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査、同法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に基づく健全化判断比率審査を、小野市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

決算審査	令和7年度	小野市一般会計決算
	令和7年度	小野市国民健康保険特別会計決算
	令和7年度	小野市介護保険特別会計決算
	令和7年度	小野市後期高齢者医療特別会計決算
基金の運用状況審査	令和7年度	小野市土地開発基金の運用状況
	令和7年度	小野市用品調達基金の運用状況
健全化判断比率審査	令和7年度	小野市財政の実質赤字比率
	令和7年度	小野市財政の連結実質赤字比率
	令和7年度	小野市財政の実質公債費比率
	令和7年度	小野市財政の将来負担比率

第3 審査の着眼点

審査に付された各会計の歳入歳出決算、同付属書類の審査に当たっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。

また、基金については、その創設目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等、財政の健全化判断比率については、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査した。

第4 審査の主な実施内容

審査に際しては、関係職員の出席を求め、疑義の点について説明を聴取するとともに、証憑書類及び諸帳簿等を抽出的に調査したほか、令和7年度（以下「本年度」という。）に実施した監査と検査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査事務局

日 程：令和8年6月22日から7月17日まで

対面審査 実施場所：小野市役所会議室

日 程：令和8年7月27日から8月3日まで

第6 一般会計及び特別会計決算審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、決算報告書、実質収支並びに財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りがないものと認められた。また、予算執行についても、適正に処理されているものと認められた。以下、審査の概要は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 会計別決算収支の状況について

本年度の一般会計及び特別会計（公営企業を除く。）の決算収支の状況は、次の第1表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

（単位 千円）

会 計 \ 区 分	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度への繰越財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	24,254,181	23,082,747	1,171,434	676,981	494,453	△ 167,019
特 別 会 計	10,001,082	9,727,202	273,880	0	273,880	75,439
国 民 健 康 保 険	4,669,973	4,538,649	131,324	0	131,324	△ 12,352
介 護 保 険	4,404,349	4,286,597	117,752	0	117,752	109,741
後 期 高 齢 者 医 療	926,760	901,956	24,804	0	24,804	△ 21,950
合 計	34,255,263	32,809,949	1,445,314	676,981	768,333	△ 91,580

一般会計の決算収支については、歳入 24,254,181 千円、歳出 23,082,747 千円で、形式収支額（歳入歳出差引額）が 1,171,434 千円となり、この額から翌年度への繰越財源（繰越明許費）676,981 千円を除いた実質収支は 494,453 千円である。

一般会計及び特別会計の合計では、歳入 34,255,263 千円、歳出 32,809,949 千円で、形式収支額が 1,445,314 千円となり、この額から翌年度への繰越財源 676,981 千円を控除した実質収支は 768,333 千円である。形式収支額は、令和 8 年 5 月 31 日現在における会計別収支現計表等との一致を確認した。

なお、この決算収支状況の年度別比較は、次の第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算収支状況の比較

(単位 千円)

年度等 会 計	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支
一 般 会 計	801,525	739,116	316,093	1,108,895	661,472	△ 77,644	1,171,434	494,453	△ 167,019
特 別 会 計	319,016	319,016	△ 6,883	198,441	198,441	△ 120,575	273,880	273,880	75,439
国民健康保険	173,411	173,411	79,900	143,676	143,676	△ 29,735	131,324	131,324	△ 12,352
介護保険	124,317	124,317	△ 89,552	8,011	8,011	△ 116,306	117,752	117,752	109,741
後期高齢者医療	21,288	21,288	2,769	46,754	46,754	25,466	24,804	24,804	△ 21,950
合 計	1,120,541	1,058,132	309,210	1,307,336	859,913	△ 198,219	1,445,314	768,333	△ 91,580

(2) 他会計への繰出金等について

一般会計から他会計への繰出金等（繰出金、投資及び出資金、負担金補助及び交付金）の状況は、次の第 3 表のとおりである。

第 3 表 繰出金等の状況及び年度別比較

(単位 千円、%)

繰 出 先	年度等	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	増減率
特別会計	国民健康保険特別会計	406,295	21.5	380,009	19.6	373,714	20.6	△ 6,295	△ 1.7
	介護保険特別会計	669,092	35.5	674,146	34.7	671,693	36.9	△ 2,453	△ 0.4
	後期高齢者医療特別会計	176,114	9.3	198,120	10.2	203,991	11.2	5,871	3.0
公営企業会計	水道事業会計	1,725	0.1	85,861	4.4	13,909	0.8	△ 71,952	△ 83.8
	下水道事業会計	633,261	33.6	603,227	31.1	554,562	30.5	△ 48,665	△ 8.1
	都市開発事業会計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,886,487	100.0	1,941,363	100.0	1,817,869	100.0	△ 123,494	△ 6.4

※ 上記の表には、水道事業会計への消火栓修繕管理負担金を含めていない。

本年度の繰出金等の総額は 1,817,869 千円で、前年度と比べ 123,494 千円の減であり、一般会計の歳出額に占める割合は 7.9%となっている。後期高齢者医療特別会計への繰出金が 5,871 千円の増となったものの、国民健康保険特別会計への繰出金が 6,295 千円の減、介護保険特別会計への繰出金が 2,453 千円の減、水道事業会計への繰出金が 71,952 千円の減、下水道事業会計への繰出金が 48,665 千円の減となったことによるものである。

(3) 一部事務組合に対する経費負担について

一般会計で、一部事務組合に対する経費負担の状況は、次の第 4 表のとおりである。

第 4 表 一部事務組合に対する経費負担の状況及び年度別比較

(単位 千円、%)

年 度 等 負 担 先	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	増減率
小 野 加 東 広 域 事 務 組 合	24,703	1.5	26,247	1.6	28,571	1.5	2,324	8.9
小野加東加西環境施設事務組合	244,941	14.9	260,870	15.6	285,507	15.0	24,637	9.4
北 播 衛 生 事 務 組 合	55,471	3.4	65,815	4.0	84,195	4.5	18,380	27.9
兵庫県後期高齢者医療広域連合	609,930	37.0	604,584	36.2	628,374	32.9	23,790	3.9
北播磨総合医療センター企業団	711,346	43.2	711,346	42.6	882,809	46.2	171,463	24.1
合 計	1,646,391	100.0	1,668,862	100.0	1,909,456	100.1	240,594	14.4

本年度の一部事務組合に対する経費負担の総額は 1,909,456 千円で、前年度と比べ 240,594 千円の増であり、一般会計の歳出額に占める割合は 8.3%となっている。小野加東広域事務組合への負担金が 2,324 千円の増、小野加東加西環境施設事務組合への負担金が 24,637 千円の増、北播衛生事務組合への負担金が 18,380 千円の増、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金が 23,790 千円の増、北播磨総合医療センター企業団への負担金が 171,463 千円の増となったことによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の概要について

本年度の一般会計の決算状況は、次の表のとおりである。

歳 入						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	25,774,450,000	24,150,589,760	23,577,368,050 (82,100)	5,730,512	567,573,298	91.5	97.6
令和 7 年度	26,798,785,000	24,989,140,790	24,254,181,314 (459,522)	3,654,631	731,764,367	90.5	97.1
前年度増減	1,024,335,000	838,551,030	676,813,264 (377,422)	△ 2,075,881	164,191,069	△ 1.0	△ 0.5

歳 出							(単位 円、%)
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	不用率	
令和 6 年度	25,774,450,000	22,468,473,363	1,810,785,000	1,495,191,637	87.2	5.8	
令和 7 年度	26,798,785,000	23,082,747,448	2,052,900,000	1,663,137,552	86.1	6.2	
前年度増減	1,024,335,000	614,274,085	242,115,000	167,945,915	△ 1.1	0.4	

ア 歳 入

歳入は、予算現額 26,798,785 千円に対して、調定額は 24,989,141 千円、収入済額は 24,254,181 千円で、調定額に対する収入率は 97.1%である。調定額から収入済額（還付未済額を除く。）と不納欠損額 3,655 千円を差し引いた収入未済額は 731,764 千円となっている。

なお、不納欠損処分状況については、次の第5表のとおりである。

第5表 不納欠損処分状況

(単位 円、%)								
年 度 等 項 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	7,912,858	100.0	5,324,632	92.9	3,654,631	100.0	△ 1,670,001	△ 31.4
市 民 税	5,372,367	67.9	3,140,932	54.8	1,907,624	52.2	△ 1,233,308	△ 39.3
固 定 資 産 税	1,901,663	24.0	1,480,343	25.8	1,150,031	31.5	△ 330,312	△ 22.3
軽 自 動 車 税	498,000	6.3	590,200	10.3	508,000	13.9	△ 82,200	△ 13.9
都 市 計 画 税	140,828	1.8	113,157	2.0	88,976	2.4	△ 24,181	△ 21.4
諸 収 入	0	0.0	405,880	7.1	0	0.0	△ 405,880	皆減
民 生 費 雑 入	0	0.0	405,880	7.1		0.0	△ 405,880	皆減
合 計	7,912,858	100.0	5,730,512	100.0	3,654,631	100.0	△ 2,075,881	△ 36.2

本年度の不納欠損額は、前年度と比べ 2,076 千円の減となっている。内訳は、市民税

が 1,233 千円の減、固定資産税が 331 千円の減、軽自動車税が 82 千円の減、都市計画税が 24 千円の減、民生費雑入（生活保護の措置費等返還金）が 406 千円の皆減となっている。

市税について、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第 18 条第 1 項、同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項の規定により適正に処理されていた。

また、収入未済額の状況については、次の第 6 表のとおりである。

第 6 表 収入未済額の状況

(単位 千円、%)

年度等 項目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	105,575	22.9	100,284	17.7	99,623	13.6	△ 661	△ 0.7
分担金及び負担金	0	0.0	231	0.0	0	0.0	△ 231	皆減
民生費負担金	0	0.0	231	0.0	0	0.0	△ 231	皆減
使用料及び手数料	340	0.0	131	0.0	319	0.1	188	142.9
法定外公共物占用料	179	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
住宅使用料	152	0.0	122	0.0	303	0.1	181	148.1
清掃手数料	9	0.0	9	0.0	16	0.0	7	74.5
国庫支出金	342,133	74.2	454,810	80.2	612,365	83.7	157,555	28.0
保健衛生費負担金	62	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
総務管理費補助金	159,558	34.6	33,248	5.9	273,425	37.4	240,177	722.4
保健衛生費補助金	600	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
道路橋梁費補助金	105,122	22.8	245,620	43.3	75,898	10.4	△ 169,722	△ 69.1
都市計画費補助金	0	0.0	0	0.0	21,795	3.0	21,795	皆増
教育総務費補助金	51,844	11.3	67,876	12.0	210,947	28.8	143,071	210.8
中学校費補助金	0	0.0	44,862	7.9	0	0.0	△ 44,862	皆減
幼稚園費補助金	24,947	5.4	63,204	11.1	0	0.0	△ 63,204	皆減
保健体育費補助金	0	0.0	0	0.0	30,300	4.1	30,300	皆増
県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	7,613	1.0	7,613	皆増
農業費補助金	0	0.0	0	0.0	7,613	1.0	7,613	皆増
諸 収 入	13,177	2.9	12,117	2.1	11,844	1.6	△ 273	△ 2.2
住宅資金貸付金	6,857	1.5	5,976	1.1	5,024	0.7	△ 952	△ 15.9
医療費貸付金	0	0.0	0	0.0	165	0.0	165	皆増
民生費雑入	4,530	1.0	4,209	0.7	4,996	0.7	787	18.7
衛生費雑入	1,790	0.4	1,724	0.3	1,641	0.2	△ 83	△ 4.8
土木費雑入	0	0.0	208	0.0	18	0.0	△ 190	△ 91.4
合 計	461,225	100.0	567,573	100.0	731,764	100.0	164,191	23.6

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

※ 市税の税目別収入未済額については、決算審査資料 1 一般会計市税税目別収入状況表を参照のこと。

収入未済額の合計は 731,764 千円で、前年度と比べ 164,191 千円の増である。内訳は、市税が 661 千円の減、分担金等が 231 千円の皆減、使用料等が 188 千円の増、国庫支出金が 157,555 千円の増、県支出金が 7,613 千円の皆増、諸収入が 273 千円の減となっている。これら収入未済額の中に、不納欠損処分を行うべきものが含まれていないことを確認した。

なお、決算審査資料 1 のとおり、市税の徴収率（調定額に対する割合）は 98.72% であり、現年課税分の徴収率は 99.60%、滞納繰越分の徴収率は 29.12% である。徴収率については、財源確保や負担の公平性の観点から、引き続き向上に努力されたい。

また、使用料においては、市営住宅使用料と清掃手数料に当たるし尿収集手数料、諸収入においては、住宅資金貸付金元利収入、医療費貸付金元利収入のほか、民生費雑入に当たる児童扶養手当等過誤払返還金、生活保護措置費返還金、入所措置費返還金、衛生費雑入に当たる病院事業清算特別会計から引き継いだ未納医療費、土木費雑入に当たる住宅退去費用負担金等についても、これまでと同様、適正な処理を望むものである。

イ 歳 出

歳出は、予算現額 26,798,785 千円に対して、支出済額は 23,082,747 千円で、執行率は 86.1% である。予算現額から支出済額と翌年度繰越額 2,052,900 千円を差し引いた不用額は 1,663,138 千円となっている。

翌年度繰越額の内訳は決算審査資料 2 のとおり、河合中学校長寿命化改良事業、旭丘中学校体育館改築事業、おの恋らっきゃプレミアム商品券事業経費、教育環境整備事業経費など 27 事業であり、前年度と比べ 242,115 千円（13.4%）の増となっている。

また、不用額の内訳は、総務費でふるさと納税推進費、民生費で介護保険特別会計繰出金、地域介護拠点整備事業経費、自立支援給付費、児童保育給付等経費、生活保護措置経費、乳幼児・小児医療費助成経費、衛生費で北播磨総合医療センター企業団負担金（繰越明許）、定期予防接種経費、商工費で市制度融資斡旋事業経費、勤労者住宅資金融資事業経費などであり、不用率は 6.2% となっている。

(2) 歳入について

ア 款別決算状況

款別歳入内訳及び年度別比較は、次の第7表及び決算審査資料3のとおりである。

第7表 款別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	7,771,647	35.7	7,841,590	33.3	7,960,118	32.8	118,528	1.5
地 方 譲 与 税	174,221	0.8	174,054	0.7	175,644	0.7	1,590	0.9
利 子 割 交 付 金	3,154	0.0	4,367	0.0	12,465	0.1	8,098	185.4
配 当 割 交 付 金	57,806	0.3	77,885	0.3	79,758	0.3	1,873	2.4
株式等譲渡所得割 交 付 金	61,725	0.3	102,743	0.4	121,334	0.5	18,591	18.1
法人事業税交付金	137,779	0.6	140,591	0.6	152,491	0.6	11,900	8.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,182,730	5.4	1,256,609	5.3	1,357,026	5.6	100,417	8.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	129,455	0.6	128,210	0.6	127,515	0.5	△ 695	△ 0.5
環境性能割交付金	33,237	0.2	39,231	0.2	34,986	0.1	△ 4,245	△ 10.8
国有提供施設等所在 市 助 成 交 付 金	51,054	0.2	50,788	0.2	50,910	0.2	122	0.2
地方特例交付金	77,219	0.4	284,170	1.2	60,821	0.3	△ 223,349	△ 78.6
地 方 交 付 税	3,131,836	14.4	3,301,221	14.0	3,530,963	14.6	229,742	7.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,701	0.0	6,182	0.0	5,604	0.0	△ 578	△ 9.3
分担金及び負担金	76,648	0.4	56,135	0.2	45,912	0.2	△ 10,223	△ 18.2
使用料及び手数料	473,762	2.2	440,998	1.9	452,288	1.9	11,290	2.6
国 庫 支 出 金	3,772,553	17.3	4,541,594	19.3	3,992,896	16.5	△ 548,698	△ 12.1
県 支 出 金	1,685,345	7.7	1,760,301	7.5	1,775,864	7.3	15,563	0.9
財 産 収 入	120,724	0.6	75,274	0.3	72,855	0.3	△ 2,419	△ 3.2
寄 付 金	325,670	1.5	318,646	1.4	432,236	1.8	113,590	35.6
繰 入 金	517,634	2.4	280,988	1.2	591,758	2.4	310,770	110.6
繰 越 金	381,659	1.7	431,524	1.8	768,895	3.2	337,371	78.2
諸 収 入	529,527	2.4	651,125	2.8	795,242	3.3	144,117	22.1
市 債	1,074,722	4.9	1,613,142	6.8	1,656,600	6.8	43,458	2.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,826	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	21,778,634	100.0	23,577,368	100.0	24,254,181	100.0	676,813	2.9

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

款別に歳入の構成比を見ると、市税 32.8%、国庫支出金 16.5%、地方交付税 14.6%、県支出金 7.3%、市債 6.8%、地方消費税交付金 5.6%、諸収入 3.3%、繰越金 3.2%、繰入金 2.4%、使用料及び手数料 1.9%、寄付金 1.8%、地方譲与税 0.7%、法人事業税

交付金 0.6%、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金 0.5%、配当割交付金、地方特例交付金、財産収入 0.3%、国有提供施設等所在市助成交付金、分担金及び負担金 0.2%の順である。利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の構成比が増大しており、その他の科目については、前年度と同水準か、または低減している。

歳入について款別に決算状況を見ると、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和6年度	7,801,429,000	7,947,116,620	7,841,589,941 (81,500)	5,324,632	100,283,547	100.5	98.7
令和7年度	7,911,582,000	8,062,936,447	7,960,118,206 (459,122)	3,654,631	99,622,732	100.6	98.7
前年度増減	110,153,000	115,819,827	118,528,265 (377,622)	△ 1,670,001	△ 660,815	0.1	0.0

収入済額は 7,960,118 千円で、前年度と比べ 118,528 千円の増である。市税の内訳は、次の第8表のとおりである。

第8表 市税税目別収入状況

(単位 千円、%)

年 度 等 項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	増減率
市 民 税	2,873,963	37.0	2,858,603	36.4	2,981,802	37.5	123,199	4.3
個人均等割	86,811	1.1	76,325	1.0	76,801	1.0	476	0.6
所得割	2,189,130	28.2	2,010,879	25.6	2,309,915	29.0	299,036	14.9
法人均等割	164,412	2.1	160,672	2.0	159,942	2.0	△ 730	△ 0.5
法人税割	433,610	5.6	610,727	7.8	435,144	5.5	△ 175,583	△ 28.7
固 定 資 産 税	4,075,614	52.4	4,161,768	53.1	4,153,356	52.2	△ 8,412	△ 0.2
純固定資産税	4,064,920	52.3	4,148,558	52.9	4,140,172	52.0	△ 8,386	△ 0.2
交付金・納付金	10,694	0.1	13,210	0.2	13,184	0.2	△ 26	△ 0.2
軽自動車税	189,891	2.5	195,529	2.5	201,690	2.5	6,161	3.2
種別割	180,152	2.3	183,084	2.3	187,064	2.3	3,980	2.2
環境性能割	9,739	0.2	12,445	0.2	14,626	0.2	2,181	17.5
市たばこ税	303,090	3.9	297,904	3.8	290,750	3.7	△ 7,154	△ 2.4
都市計画税	329,083	4.2	327,781	4.2	332,513	4.1	4,732	1.4
土地	136,953	1.7	138,441	1.8	138,211	1.7	△ 230	△ 0.2
家屋	192,130	2.5	189,340	2.4	194,302	2.4	4,962	2.6
入湯税	6	0.0	5	0.0	7	0.0	2	27.1
合 計	7,771,647	100.0	7,841,590	100.0	7,960,118	100.0	118,528	1.5

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

市民税の額は 2,981,802 千円で、前年度と比べ 123,199 千円の増となっている。これは、法人均等割 730 千円の減、法人税割 175,583 千円の減があるものの、個人均等割 476 千円の増、所得割 299,036 千円の増によるものである。

固定資産税の額は 4,153,356 千円で、前年度と比べ 8,412 千円の減となっている。これは、土地、家屋、償却資産を含む純固定資産税 8,386 千円の減、交付金・納付金 26 千円の減によるものである。

軽自動車税の額は 201,690 千円で、前年度と比べ 6,161 千円の増となっている。これは、種別割 3,980 千円の増、環境性能割 2,181 千円の増によるものである。

市たばこ税の額は 290,750 千円で、前年度と比べ 7,154 千円の減となっている。

都市計画税の額は 332,513 千円で、前年度と比べ 4,732 千円の増となっている。これは、土地 230 千円の減はあるものの、家屋 4,962 千円の増によるものである。

入湯税の額は 7 千円で、前年度と比べ 2 千円の増となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	168,900,000	174,054,000	174,054,000	0	0	103.1	100.0
令和 7 年度	176,500,000	175,644,000	175,644,000	0	0	99.5	100.0
前年度増減	7,600,000	1,590,000	1,590,000	0	0	△ 3.6	0.0

収入済額は 175,644 千円で、前年度と比べ 1,590 千円の増となっている。これは、地方揮発油譲与税の減はあるものの、自動車重量譲与税の増、森林環境譲与税の増によるものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	3,000,000	4,367,000	4,367,000	0	0	145.6	100.0
令和 7 年度	12,000,000	12,465,000	12,465,000	0	0	103.9	100.0
前年度増減	9,000,000	8,098,000	8,098,000	0	0	△ 41.7	0.0

収入済額は 12,465 千円で、前年度と比べ 8,098 千円の増となっている。

この交付金は、預金利子等の所得に対する課税により、県が収納した利子割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税

を基準に配分されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和6年度	60,000,000	77,885,000	77,885,000	0	0	129.8	100.0
令和7年度	80,000,000	79,758,000	79,758,000	0	0	99.7	100.0
前年度増減	20,000,000	1,873,000	1,873,000	0	0	△ 30.1	0.0

収入済額は 79,758 千円で、前年度と比べ 1,873 千円の増となっている。

この交付金は、特定配当等に対する県税 5%の配当割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和6年度	80,000,000	102,743,000	102,743,000	0	0	128.4	100.0
令和7年度	123,000,000	121,334,000	121,334,000	0	0	98.6	100.0
前年度増減	43,000,000	18,591,000	18,591,000	0	0	△ 29.8	0.0

収入済額は 121,334 千円で、前年度と比べ 18,591 千円の増となっている。

この交付金は、特定株式等譲渡所得に対する県税 5%の配当割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和6年度	139,000,000	140,591,000	140,591,000	0	0	101.1	100.0
令和7年度	135,000,000	152,491,000	152,491,000	0	0	113.0	100.0
前年度増減	△ 4,000,000	11,900,000	11,900,000	0	0	11.9	0.0

収入済額は 152,491 千円で、前年度と比べ 11,900 千円の増となっている。

この交付金は、法人事業所得に対する県税の 100 分の 7.7 に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数を基準に配分されたものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	1,230,000,000	1,256,609,000	1,256,609,000	0	0	102.2	100.0
令和 7 年度	1,320,000,000	1,357,026,000	1,357,026,000	0	0	102.8	100.0
前年度増減	90,000,000	100,417,000	100,417,000	0	0	0.6	0.0

収入済額は 1,357,026 千円で、前年度と比べ 100,417 千円の増となっている。

この交付金は、地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の人口及び従業者数を基準に配分されたものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	127,000,000	128,210,292	128,210,292	0	0	101.0	100.0
令和 7 年度	129,000,000	127,514,780	127,514,780	0	0	98.8	100.0
前年度増減	2,000,000	△ 695,512	△ 695,512	0	0	△ 2.2	0.0

収入済額は 127,515 千円で、前年度と比べ 695 千円の減となっている。

この交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	43,000,000	39,231,000	39,231,000	0	0	91.2	100.0
令和 7 年度	47,000,000	34,986,000	34,986,000	0	0	74.4	100.0
前年度増減	4,000,000	△ 4,245,000	△ 4,245,000	0	0	△ 16.8	0.0

収入済額は 34,986 千円で、前年度と比べ 4,245 千円の減となっている。

この交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の収入額に 100 分の 95 を乗じ、その 100 分の 43 に相当する額について、2 分の 1 を区域内に存する市道の延長で、残り 2 分の 1 をその面積で案分して交付されるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	50,788,000	50,788,000	50,788,000	0	0	100.0	100.0
令和 7 年度	50,000,000	50,910,000	50,910,000	0	0	101.8	100.0
前年度増減	△ 788,000	122,000	122,000	0	0	1.8	0.0

収入済額は 50,910 千円で、前年度と比べ 122 千円の増となっている。

この交付金は、自衛隊施設等が所在する市町村に対して交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	282,594,000	284,170,000	284,170,000	0	0	100.6	100.0
令和 7 年度	60,754,000	60,821,000	60,821,000	0	0	100.1	100.0
前年度増減	△ 221,840,000	△ 223,349,000	△ 223,349,000	0	0	△ 0.5	0.0

収入済額は 60,821 千円で、前年度と比べ 223,349 千円の減となっている。これは、定額減税減収補填特例交付金の減、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金の減によるものである。

第 12 款 地方交付税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	3,286,319,000	3,301,221,000	3,301,221,000	0	0	100.5	100.0
令和 7 年度	3,487,035,000	3,530,963,000	3,530,963,000	0	0	101.3	100.0
前年度増減	200,716,000	229,742,000	229,742,000	0	0	0.8	0.0

収入済額は 3,530,963 千円で、前年度と比べ 229,742 千円の増となっている。これは、普通交付税の増、及び特別交付税の増によるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	8,000,000	6,182,000	6,182,000	0	0	77.3	100.0
令和 7 年度	6,000,000	5,604,000	5,604,000	0	0	93.4	100.0
前年度増減	△ 2,000,000	△ 578,000	△ 578,000	0	0	16.1	0.0

収入済額は 5,604 千円で、前年度と比べ 578 千円の減となっている。

この交付金は、国に納められた交通反則金を財源として、市内の交通事故発生件数や人口の集中度合を勘案し交付されるものであり、道路の安全施設整備の財源に充当されるものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	59,118,000	56,365,958	56,134,868	0	231,090	95.0	99.6
令和 7 年度	50,583,000	45,912,265	45,912,265	0	0	90.8	100.0
前年度増減	△ 8,535,000	△ 10,453,693	△ 10,222,603	0	△ 231,090	△ 4.2	0.4

収入済額は 45,912 千円で、前年度と比べ 10,223 千円の減となっている。これは、保育所保護者負担金の減、現年発生農林施設災害復旧事業分担金の減、老人保護措置施設入所者等負担金の減等によるものである。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	433,550,000	441,128,263	440,997,495 (600)	0	131,368	101.7	100.0
令和 7 年度	436,668,000	452,607,271	452,288,521 (400)	0	319,150	103.6	99.9
前年度増減	3,118,000	11,479,008	11,291,026 (△ 200)	0	187,782	1.9	△ 0.1

収入済額は 452,288 千円で、前年度と比べ 11,290 千円の減となっている。これは、温泉施設使用料の増等はあるものの、市営住宅使用料の減、し尿収集手数料の減等によるものである。

なお、収入未済額 319 千円の内訳を見ると、市営住宅使用料 303 千円、し尿収集手数料 16 千円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	4,907,606,000	4,996,404,792	4,541,594,281	0	454,810,511	92.5	90.9
令和 7 年度	4,674,414,000	4,605,260,841	3,992,895,841	0	612,365,000	85.4	86.7
前年度増減	△ 233,192,000	△ 391,143,951	△ 548,698,440	0	157,554,489	△ 7.1	△ 4.2

収入済額は 3,992,896 千円で、前年度と比べ 548,698 千円の減となっている。これは、児童手当負担金の増、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増等はあるものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減、長寿命化改良事業交付金の減等によるものである。

なお、収入未済額 612,365 千円の内訳を見ると、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 270,000 千円、学校施設環境改善交付金 241,247 千円、防災・安全交付金 44,438 千円、道路メンテナンス事業補助金 33,785 千円、社会資本整備総合交付金 10,844 千円、防衛施設周辺整備民生安定事業補助金 8,626 千円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,425 千円である。

第 17 款 県支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	1,793,635,000	1,760,300,692	1,760,300,692	0	0	98.1	100.0
令和 7 年度	1,962,013,000	1,783,476,938	1,775,863,838	0	7,613,100	90.5	99.6
前年度増減	168,378,000	23,176,246	15,563,146	0	7,613,100	△ 7.6	△ 0.4

収入済額は 1,775,864 千円で、前年度と比べ 15,563 千円の増となっている。これは、知事選挙執行経費交付金の減、地域子ども・子育て支援事業補助金の減等はあるものの、参議院議員通常選挙執行経費交付金の増、国勢調査交付金の増、重層的支援体制整備事業交付金の増等によるものである。

なお、収入未済額 7,613 千円の内訳を見ると、農村地域防災減災事業補助金である。

第 18 款 財産収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	32,772,000	75,274,260	75,274,260	0	0	229.7	100.0
令和 7 年度	72,270,000	72,854,938	72,854,938	0	0	100.8	100.0
前年度増減	39,498,000	△ 2,419,322	△ 2,419,322	0	0	△ 128.9	0.0

収入済額は 72,855 千円で、前年度と比べ 2,419 千円の減となっている。これは、財政基金やその他特定目的基金の利子及び配当金の増等はあるものの、土地売却収入の減等によるものである。

第 19 款 寄附金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	350,145,000	318,645,500	318,645,500	0	0	91.0	100.0
令和 7 年度	451,695,000	432,235,835	432,235,835	0	0	95.7	100.0
前年度増減	101,550,000	113,590,335	113,590,335	0	0	4.7	0.0

収入済額は 432,236 千円で、前年度と比べ 113,590 千円の増となっている。これは、ふるさと応援寄附金の増等によるものである。

第 20 款 繰入金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	913,000,000	280,988,000	280,988,000	0	0	30.8	100.0
令和 7 年度	1,338,736,000	591,757,919	591,757,919	0	0	44.2	100.0
前年度増減	425,736,000	310,769,919	310,769,919	0	0	13.4	0.0

収入済額は 591,758 千円で、前年度と比べ 310,770 千円の増となっている。これは、公共施設整備基金繰入金の減等はあるものの、財政基金繰入金の増、市債管理基金繰入金の増、重層的支援体制整備事業繰入金の増等によるものである。

第 2 1 款 繰越金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	431,524,000	431,524,401	431,524,401	0	0	100.0	100.0
令和 7 年度	768,894,000	768,894,687	768,894,687	0	0	100.0	100.0
前年度増減	337,370,000	337,370,286	337,370,286	0	0	0.0	0.0

収入済額は 768, 895 千円で、前年度と比べ 337, 371 千円の増となっている。

第 2 2 款 諸収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	841,228,000	663,647,982	651,125,320	405,880	12,116,782	77.4	98.1
令和 7 年度	990,941,000	807,086,869	795,242,484	0	11,844,385	80.3	98.5
前年度増減	149,713,000	143,438,887	144,117,164	△ 405,880	△ 272,397	2.9	0.4

収入済額は 795, 242 千円で、前年度と比べ 144, 117 千円の増となっている。これは、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金精算金の減、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金の減等はあるものの、デジタル基盤改革支援補助金の増、小野加東加西環境施設事務組合負担金の増等によるものである。

なお、収入未済額 11, 844 千円の内訳を見ると、住宅資金貸付金元利収入 5, 024 千円、医療費貸付金収入 165 千円、生活保護措置費返還金 2, 654 千円、児童扶養手当等返還金 1, 705 千円、小野市民病院診療費未収金 1, 641 千円、老人保護措置費返還金 637 千円、市営住宅共益費 12 千円、桜つつみ回廊維持管理費負担金 6 千円である。

第 2 3 款 市債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	2,731,842,000	1,613,142,000	1,613,142,000	0	0	59.0	100.0
令和 7 年度	2,514,700,000	1,656,600,000	1,656,600,000	0	0	65.9	100.0
前年度増減	△ 217,142,000	43,458,000	43,458,000	0	0	6.9	0.0

収入済額は 1, 656, 600 千円で、前年度と比べ 43, 458 千円の増となっている。これは、学校施設長寿命化事業債の減、道路橋梁整備事業債の減はあるものの、幼稚園整備事業債の増、教育環境整備事業債の増等によるものである。

イ 財源別決算状況

歳入の財源別内訳及び年度別比較は、次の第9表のとおりである。

第9表 財源別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	増減率
一般財源	14,688,065	67.5	15,492,714	65.7	15,535,938	64.0	43,224	0.3
市 税	7,771,647	35.7	7,841,590	33.3	7,960,118	32.8	118,528	1.5
地 方 譲 与 税	174,221	0.8	174,054	0.7	175,644	0.7	1,590	0.9
各 種 交 付 金	1,742,686	8.0	2,090,776	8.8	2,002,910	8.2	△ 87,866	△ 4.2
地 方 交 付 税	3,131,836	14.4	3,301,221	14.0	3,530,963	14.6	229,742	7.0
分 担 金 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
使 用 料	132,306	0.6	67,837	0.3	84,329	0.4	16,492	24.3
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	676,377	3.1	1,072,043	4.6	238,838	1.0	△ 833,205	△ 77.7
県 支 出 金	15,215	0.1	61,761	0.3	12,878	0.0	△ 48,883	△ 79.1
財 産 収 入	20,337	0.1	56,492	0.2	19,077	0.1	△ 37,415	△ 66.2
寄 附 金	253,870	1.2	247,116	1.1	344,881	1.4	97,765	39.6
繰 入 金	361,967	1.7	32,964	0.1	536,669	2.2	503,705	1,528.0
繰 越 金	233,826	1.0	391,524	1.6	596,973	2.5	205,449	52.5
諸 収 入	67,355	0.3	88,294	0.4	32,658	0.1	△ 55,636	△ 63.0
市 債	106,422	0.5	67,042	0.3	0	0.0	△ 67,042	皆減
特定財源	7,090,569	32.5	8,084,654	34.3	8,718,243	36.0	633,589	7.8
分 担 金 負 担 金	76,648	0.4	56,135	0.2	45,912	0.2	△ 10,223	△ 18.2
使 用 料	305,440	1.4	334,537	1.4	332,310	1.4	△ 2,227	△ 0.7
手 数 料	36,016	0.2	38,624	0.2	35,649	0.1	△ 2,975	△ 7.7
国 庫 支 出 金	3,096,176	14.2	3,469,551	14.7	3,754,058	15.5	284,507	8.2
県 支 出 金	1,670,130	7.6	1,698,540	7.2	1,762,986	7.3	64,446	3.8
財 産 収 入	100,387	0.5	18,782	0.1	53,778	0.2	34,996	186.3
寄 附 金	71,800	0.3	71,530	0.3	87,355	0.4	15,825	22.1
繰 入 金	155,667	0.7	248,024	1.1	55,089	0.2	△ 192,935	△ 77.8
繰 越 金	147,833	0.7	40,000	0.2	171,922	0.7	131,922	329.8
諸 収 入	462,172	2.1	562,831	2.4	762,584	3.2	199,753	35.5
市 債	968,300	4.4	1,546,100	6.5	1,656,600	6.8	110,500	7.1
自 主 財 源	10,197,271	46.8	10,096,280	42.8	11,119,304	45.8	1,023,024	10.1
依 存 財 源	11,581,363	53.2	13,481,088	57.2	13,134,877	54.2	△ 346,211	△ 2.6
経 常 的 収 入	16,795,332	77.1	17,707,528	75.1	18,251,614	75.3	544,086	3.1
うち経常一般財源	12,184,137	55.9	12,780,447	54.2	12,989,272	53.6	208,825	1.6
経常特定財源	4,611,195	21.2	4,927,081	20.9	5,262,342	21.7	335,261	6.8
臨 時 的 収 入	4,983,302	22.9	5,869,840	24.9	6,002,567	24.7	132,727	2.3
合 計	21,778,634	100.0	23,577,368	100.0	24,254,181	100.0	676,813	2.9

※ 本表の作成にあたっては、財政課が作成した決算統計資料を基に財源を仕分け、第7表の金額及び構成比と整合させている。

この表は、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源、経常的収入と臨時的収入にそれぞれ分類している。

歳入額 24,254,181 千円を一般財源、特定財源の別で見ると、一般財源の額は 15,535,938 千円（構成比 64.0%）で、前年度と比べ 43,224 千円の増であり、特定財源の額は 8,718,243 千円（構成比 36.0%）で、前年度と比べ 633,589 千円の増となっている。

また、自主財源、依存財源の別では、自主財源の額は 11,119,304 千円（構成比 45.8%）で、前年度と比べ 1,023,024 千円の増、依存財源の額は 13,134,877 千円（構成比 54.2%）で、前年度と比べ 346,211 千円の減となっている。

経常的収入、臨時的収入の別では、経常的収入の額は 18,251,614 千円（構成比 75.3%）で、前年度と比べ 544,086 千円の増、臨時的収入の額は 6,002,567 千円（構成比 24.7%）で、前年度と比べ 132,727 千円の増となっている。

このように、本年度は、特定財源、自主財源、経常的収入の構成比が増大し、一般財源、依存財源、臨時的収入の構成比が低減している。

(3) 歳出について

ア 款別決算状況

款別歳出及び年度別比較は、次の第10表及び決算審査資料4のとおりであり、款ごとにおける節別歳出内訳は、決算審査資料5のとおりである。

第10表 款別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
議会費	176,459	0.8	185,037	0.8	188,064	0.8	3,027	1.6
総務費	2,864,635	13.6	2,852,482	12.7	3,480,882	15.1	628,400	22.0
民生費	7,755,219	37.0	8,257,413	36.8	8,414,288	36.5	156,875	1.9
衛生費	1,694,199	8.1	1,806,431	8.0	1,909,596	8.3	103,165	5.7
農林費	416,357	2.0	380,254	1.7	400,322	1.7	20,068	5.3
商工費	732,789	3.5	944,687	4.2	586,968	2.5	△ 357,719	△ 37.9
土木費	2,137,419	10.2	2,129,202	9.5	2,011,071	8.7	△ 118,131	△ 5.5
消防費	819,852	3.9	819,688	3.7	905,419	3.9	85,731	10.5
教育費	2,304,489	11.0	3,176,035	14.1	3,220,163	14.0	44,128	1.4
災害復旧費	0	0.0	10,405	0.0	0	0.0	△ 10,405	皆減
公債費	2,075,691	9.9	1,906,839	8.5	1,965,974	8.5	59,135	3.1
合計	20,977,109	100.0	22,468,473	100.0	23,082,747	100.0	614,274	2.7

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

款別に歳出の構成比を見ると、民生費 36.5%、総務費 15.1%、教育費 14.0%、土木費 8.7%、公債費 8.5%、衛生費 8.3%、消防費 3.9%、商工費 2.5%、農林費 1.7%、議会費 0.8%の順である。総務費、衛生費、消防費の構成比が増大しており、その他の科目については、前年度と同水準か、または低減している。

歳出について款別に決算状況を見ると、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	191,005,000	185,036,577	0	5,968,423	96.9
令和7年度	197,249,000	188,063,861	0	9,185,139	95.3
前年度増減	6,244,000	3,027,284	0	3,216,716	△ 1.6

支出済額は 188,064 千円で、前年度と比べ 3,027 千円の増となっている。これは、議会運営費や事務局管理費の増によるものである。

第2款 総務費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	3,144,350,463	2,852,482,479	700,000	291,167,984	90.7
令和7年度	3,691,809,624	3,480,882,049	3,876,000	207,051,575	94.3
前年度増減	547,459,161	628,399,570	3,176,000	△ 84,116,409	3.6

支出済額は 3,480,882 千円で、前年度と比べ 628,400 千円の増となっている。これは、おのDXプロジェクト推進事業経費の減、市債管理基金積立金の減、退職手当組合負担金の減、住民情報システム管理経費の減等はあるものの、標準化・ガバメントクラウド移行経費の増、国県支出金等精算還付金の増、過誤納及び還付金等の増、財政基金積立金の増、うるおい交流館施設改修事業の増、ふるさと納税推進経費の増等によるものである。

なお、翌年度繰越額は 3,876 千円で、交流活動経費、戸籍システム管理経費、住民基本台帳ネットワークシステム管理経費である。

第3款 民生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	8,681,206,100	8,257,413,346	24,300,000	399,492,754	95.1
令和7年度	8,908,560,050	8,414,287,835	2,000,000	492,272,215	94.5
前年度増減	227,353,950	156,874,489	△ 22,300,000	92,779,461	△ 0.6

支出済額は 8,414,288 千円で、前年度と比べ 156,875 千円の増となっている。これは、低所得者支援及び定額減税補足給付金支給経費の減、低所得世帯物価高騰緊急支援給付金支給経費の減等はあるものの、児童手当支給経費の増、定額減税補足給付金支給経費の増、物価高対応子育て応援手当支給経費の増、自立支援給付費の増等によるものである。

なお、翌年度繰越額は 2,000 千円で、物価高対応子育て応援手当支給経費である。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	2,018,892,000	1,806,430,519	132,000,000	80,461,481	89.5
令和7年度	2,151,667,000	1,909,596,242	11,000,000	231,070,758	88.7
前年度増減	132,775,000	103,165,723	△ 121,000,000	150,609,277	△ 0.8

支出済額は1,909,596千円で、前年度と比べ103,165千円の増となっている。これは水道事業会計負担金等の減、定期予防接種経費の減、高齢者肺炎球菌予防接種経費の減、未熟児養育医療給付経費の減、収集車両等購入経費の減等はあるものの、北播磨総合医療センター企業団負担金の増、小野加東加西環境施設事務組合負担金の増、带状疱疹予防接種経費の増、北播衛生事務組合負担金の増等によるものである。

なお、翌年度繰越額は11,000千円で、資源循環促進等経費である。

第5款 農林費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	407,985,000	380,254,158	0	27,730,842	93.2
令和7年度	439,087,000	400,322,536	7,614,000	31,150,464	91.2
前年度増減	31,102,000	20,068,378	7,614,000	3,419,622	△ 2.0

支出済額は400,322千円で、前年度と比べ20,068千円の増となっている。これは、農村地域防災減災事業の減等はあるものの、多面的機能支払事業経費の増等によるものである。

なお、翌年度繰越額は7,614千円で、農村地域防災減災事業である。

第6款 商工費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	1,121,135,145	944,687,330	0	176,447,815	84.3
令和7年度	1,093,910,000	586,967,773	321,000,000	185,942,227	53.7
前年度増減	△ 27,225,145	△ 357,719,557	321,000,000	9,494,412	△ 30.6

支出済額は586,968千円で、前年度と比べ357,719千円の減となっている。これは、おの恋らっきゃプレミアム商品券事業経費の減、白雲谷温泉運営管理基金積立金の減、

白雲谷温泉施設運営経費の減、白雲谷温泉施設営繕費の減等によるものである。

なお、翌年度繰越額は 321,000 千円で、おの恋らっきゃプレミアム商品券事業経費である。

第 7 款 土木費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	2,801,983,000	2,129,202,123	518,353,000	154,427,877	76.0
令和 7 年度	2,405,462,000	2,011,071,609	309,898,000	84,492,391	83.6
前年度増減	△ 396,521,000	△ 118,130,514	△ 208,455,000	△ 69,935,486	7.6

支出済額は 2,011,071 千円で、前年度と比べ 118,131 千円の減となっている。これは、片山高田線道路改良事業の増、新都市南北線整備事業の増等はあるものの、市道 4309 号線道路改良事業の減、橋梁メンテナンス事業の減、下水道事業負担金等の減等によるものである。

なお、翌年度繰越額は 309,898 千円で、その内訳を見ると、一般道路整備事業 70,000 千円、橋梁メンテナンス事業 68,000 千円、市道 4325 号線歩道リニューアル事業 48,000 千円、公園施設長寿命化対策等事業 31,338 千円、三木スマート IC 整備促進事業 28,670 千円、新都市南北線整備事業 23,000 千円、小野八ヶ池自然公園改修事業 12,940 千円、交通安全施設整備事業 11,200 千円、道路台帳管理経費 7,250 千円、道路維持管理経費 4,900 千円、道路メンテナンス事業 2,600 千円、市道 4309 号線道路改良事業 2,000 千円である。

第 8 款 消防費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	898,156,731	819,687,647	40,134,000	38,335,084	91.3
令和 7 年度	944,881,000	905,418,734	0	39,462,266	95.8
前年度増減	46,724,269	85,731,087	△ 40,134,000	1,127,182	4.5

支出済額は 905,419 千円で、前年度と比べ 85,731 千円の増となっている。これは、消防・救急車輛整備事業の増、職員給与費等の増等によるものである。

第 9 款 教育費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	4,553,355,500	3,176,034,877	1,095,298,000	282,022,623	69.8
令和 7 年度	4,976,391,200	3,220,162,684	1,397,512,000	358,716,516	64.7
前年度増減	423,035,700	44,127,807	302,214,000	76,693,893	△ 5.1

支出済額は 3, 220, 163 千円で、前年度と比べ 44, 128 千円の増となっている。これは、旭丘中学校長寿命化改良事業の減、施設営繕費（総合体育館）の減等はあるものの、新幼稚園整備事業の増、学校体育館空調整備事業の増、旭丘中学校体育館改築事業の増、施設営繕費（匠台体育館管理費）の増、教育環境整備事業経費の増等によるものである。

なお、翌年度繰越額は 1, 397, 512 千円で、その内訳を見ると、河合中学校長寿命化改良事業 520, 000 千円、旭丘中学校体育館改築事業 452, 415 千円、教育環境整備事業経費 146, 000 千円、施設営繕費（河合運動広場）90, 000 千円、学校照明 L E D 化推進事業 82, 600 千円、学校体育館空調整備事業 75, 000 千円、施設営繕費（総合体育館）22, 090 千円、施設営繕費（好古館）9, 407 千円である。

第 1 0 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	12,829,000	10,404,900	0	2,424,100	81.1
令和 7 年度	6,000	0	0	6,000	0.0
前年度増減	△ 12,823,000	△ 10,404,900	0	△ 2,418,100	△ 81.1

支出済額は 10, 405 千円で皆減となっている。農林施設災害復旧費の減、公共土木施設災害復旧費の減によるものである。

第 1 1 款 公債費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年度	1,910,000,000	1,906,839,407	0	3,160,593	99.8
令和 7 年度	1,971,935,000	1,965,974,125	0	5,960,875	99.7
前年度増減	61,935,000	59,134,718	0	2,800,282	△ 0.1

支出済額は 1,965,974 千円で、前年度と比べ 59,135 千円の増となっている。長期債償還元金や利子の増等によるものである。

イ 性質別決算状況

歳出の性質別内訳及び年度別比較は、次の第 11 表のとおりである。

第 11 表 性質別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度増減	増減率
義務的経費								
人 件 費	3,562,294	17.0	3,760,018	16.7	4,002,098	17.3	242,080	6.4
うち 職 員 給	2,043,776	9.7	2,108,193	9.4	2,251,181	9.8	142,988	6.8
扶 助 費	5,209,506	24.8	5,730,816	25.5	5,726,286	24.8	△ 4,530	△ 0.1
公 債 費	2,078,580	9.9	1,915,739	8.5	1,980,812	8.6	65,073	3.4
うち 一借利子	0	0.0	29	0.0	374	0.0	345	1,189.7
小 計	10,850,380	51.7	11,406,573	50.7	11,709,196	50.7	302,623	2.7
任意的経費								
物 件 費	2,866,437	13.7	3,058,919	13.6	3,397,513	14.7	338,594	11.1
維 持 補 修 費	128,580	0.6	101,463	0.5	128,413	0.6	26,950	26.6
補 助 費 等	2,816,707	13.4	2,777,532	12.4	2,913,660	12.6	136,128	4.9
繰 出 金	1,875,640	9.0	1,855,077	8.3	1,875,335	8.1	20,258	1.1
積 立 金	175,127	0.8	175,305	0.8	113,194	0.5	△ 62,111	△ 35.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	130,400	0.6	213,700	0.9	140,266	0.6	△ 73,434	△ 34.4
投 資 的 経 費	2,133,838	10.2	2,879,904	12.8	2,805,170	12.2	△ 74,734	△ 2.6
普通建設事業費	2,133,838	10.2	2,869,499	12.8	2,805,170	12.2	△ 64,329	△ 2.2
補 助 事 業	1,100,890	5.3	1,714,439	7.6	1,305,421	5.7	△ 409,018	△ 23.9
単 独 事 業	1,032,948	4.9	1,155,060	5.2	1,499,749	6.5	344,689	29.8
災害復旧事業費	0	0.0	10,405	0.0	0	0.0	△ 10,405	皆減
小 計	10,126,729	48.3	11,061,900	49.3	11,373,551	49.3	311,651	2.8
投 資 的 経 費	2,133,838	10.2	2,879,904	12.8	2,805,170	12.2	△ 74,734	△ 2.6
消 費 的 経 費	14,583,524	69.5	15,428,748	68.7	16,167,970	70.0	739,222	4.8
そ の 他 経 費	4,259,747	20.3	4,159,821	18.5	4,109,607	17.8	△ 50,214	△ 1.2
合 計	20,977,109	100.0	22,468,473	100.0	23,082,747	100.0	614,274	2.7

※ 本表の作成にあたっては、原則として決算報告書の数値によることにした。

この表は、義務的経費と任意的経費、投資的経費、消費的経費とその他経費にそれぞれ分類している。

歳出額 23,082,747 千円を義務的経費、任意的経費の別で見ると、義務的経費の額は 11,709,196 千円（構成比 50.7%）で、前年度と比べ 302,623 千円の増であり、任意的

経費の額は 11,373,551 千円（構成比 49.3%）で、前年度と比べ 311,651 千円の増となっている。

次に、投資的経費、消費的経費（人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等）、その他経費（投資的経費や消費的経費のいずれにも区分できない経費であり、公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等）の別で見ると、投資的経費の額は 2,805,170 千円（構成比 12.2%）で、前年度と比べ 74,734 千円の減、消費的経費の額は 16,167,970 千円（構成比 70.0%）で、前年度と比べ 739,222 千円の増、その他経費の額は 4,109,607 千円（構成比 17.8%）で、前年度と比べ 50,214 千円の減となっている。

このように、本年度は、義務的経費と任意的経費の構成比が前年度と同水準であり、消費的経費の構成比が増、投資的経費とその他経費の構成比が減となっている。

（4）基金、地方債及び債務負担行為について

基金、地方債及び債務負担行為の状況を見ると、次の第 12 表のとおりである。

第 12 表 基金、地方債及び債務負担行為の状況

（単位 千円）

	各年度末 基金現在高	地 方 債					各 年 度 末 債務負担行為 現 在 高
		各 年 度 期 首 在 高	償 還 額		借 入 金	各 年 度 末 現 在 高	
			元 金	利 子			
令和 3 年度	8,517,259	21,695,059	2,014,799	85,977	1,835,611	21,515,871	1,640,156
令和 4 年度	8,367,675	21,515,871	2,054,077	76,222	1,726,416	21,188,210	1,672,198
令和 5 年度	8,248,168	21,188,210	2,000,354	75,226	1,074,722	20,262,578	2,427,523
令和 6 年度	8,521,485	20,262,578	1,832,267	74,442	1,613,142	20,043,453	2,007,686
令和 7 年度	8,416,373	20,043,453	1,876,190	89,248	1,656,600	19,823,863	2,420,141

基金の本年度末現在高は 8,416,373 千円であり、前年度と比べ 105,112 千円の減となっている。

地方債の年度末現在高は 19,823,863 千円であり、前年度と比べ 219,590 千円の減となっている。

翌年度以降に支出を予定している債務負担行為額の年度末現在高は 2,420,141 千円であり、前年度と比べ 412,455 千円の増となっている。なお、この債務負担行為額には、

水道事業会計からの借入金 10 億円が含まれている。当該借入金については、令和 10 年 3 月 31 日から 5 億円、令和 11 年 3 月 31 日から 5 億円を返済するものである。

(5) 財政指標等について

財政構造を表す主たる指数の近年の推移を見ると、次の第 13 表のとおりである。

第 13 表 財政構造

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財 政 力 指 数	0.712	0.703	0.700	0.710	0.714
実 質 収 支 比 率	6.5	3.6	6.2	5.4	3.9
経 常 収 支 比 率	90.5	89.6	90.6	88.0	92.2

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 ヶ年の平均値）は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、この数値が「1」に近いほど財政力が強い団体であると見ることができる。本市の財政力指数は 0.714 で、前年度と比べ 0.004 ポイント改善している。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、市の財政規模や本年度の経済の景況等にもよるが、一般的には 3～5%程度が望ましいとされている。本市の実質収支比率は 3.9%で、その範囲内である。

経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、財政構造の弾力性を表す指標として用いられており、この率が高いほど財政状態は硬直化している。市にあっては 75%程度に収まることが妥当とされ、80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本市の経常収支比率は 92.2%で、前年度と比べ 4.2 ポイント増加している。

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の国民健康保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

歳 入						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	5,078,400,000	5,043,396,178	4,915,942,709 (7,500)	6,952,629	120,508,340	96.8	97.5
令和 7 年度	4,993,300,000	4,786,891,390	4,669,972,514 (91,800)	4,177,926	112,832,750	93.5	97.6
前年度増減	△ 85,100,000	△ 256,504,788	△ 245,970,195 (84,300)	△ 2,774,703	△ 7,675,590	△ 3.3	0.1

歳 出						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率		
令和 6 年度	5,078,400,000	4,772,266,967	0	306,133,033	94.0		
令和 7 年度	4,993,300,000	4,538,648,314	0	454,651,686	90.9		
前年度増減	△ 85,100,000	△ 233,618,653	0	148,518,653	△ 3.1		

歳入は、予算現額 4,993,300 千円に対して、調定額は 4,786,891 千円、収入済額は 4,669,973 千円で、調定額に対する収入率は 97.6%である。調定額から収入済額（還付未済額を除く。）と不納欠損額 4,178 千円を差し引いた収入未済額は 112,833 千円となっている。

なお、本年度の不納欠損額は国民健康保険税であり、前年度と比べ 2,775 千円の減となっている。当該不納欠損額について、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第 18 条第 1 項及び第 15 条の 7 第 4 項の規定により処理されており、妥当であると認められた。

また、収入未済額 112,833 千円も国民健康保険税であり、徴収率は 87.8%（決算審査資料 6 参照）となっている。国民健康保険税の収入未済額は、市税の収入未済額を上回るため、引き続き徴収率の向上に努力を傾注されたい。

歳出は、予算現額 4,993,300 千円に対して、支出済額は 4,538,649 千円で、執行率は 90.9%である。予算現額から支出済額を差し引いた不用額は 454,651 千円となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 131,324 千円の黒字決算となり、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第14表、執行状況は決算審査資料7のとおりである。

第14表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
歳入	5,098,826	100.0	4,915,943	100.0	4,669,973	100.0	△ 245,970	△ 5.0
国民健康保険税	891,425	17.5	866,756	17.6	842,325	18.0	△ 24,431	△ 2.8
国庫支出金	77	0.0	2,600	0.1	39	0.0	△ 2,561	△ 98.5
県支出金	3,688,482	72.3	3,480,089	70.8	3,291,416	70.5	△ 188,673	△ 5.4
財産収入	521	0.0	809	0.0	2,963	0.1	2,154	266.5
繰入金	406,295	8.0	380,009	7.7	373,715	8.0	△ 6,294	△ 1.7
繰越金	93,511	1.8	173,411	3.5	143,676	3.1	△ 29,735	△ 17.1
諸収入	18,515	0.4	12,269	0.3	15,839	0.3	3,570	29.1
歳出	4,925,415	100.0	4,772,267	100.0	4,538,649	100.0	△ 233,618	△ 4.9
総務費	78,251	1.6	77,178	1.6	72,887	1.6	△ 4,291	△ 5.6
保険給付費	3,485,186	70.8	3,301,079	69.2	3,129,602	69.0	△ 171,477	△ 5.2
事業費納付金	1,281,181	26.0	1,261,478	26.4	1,204,743	26.5	△ 56,735	△ 4.5
保健事業費	33,336	0.7	32,614	0.7	36,558	0.8	3,944	12.1
基金積立金	600	0.0	64,211	1.4	64,645	1.4	434	0.7
公債費	3	0.0	20	0.0	354	0.0	334	1,661.5
諸支出金	46,858	0.9	35,687	0.7	29,860	0.7	△ 5,827	△ 16.3
形式収支	173,411		143,676		131,324		△ 12,352	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

(2) 歳入について

歳入を款別に見ると、国民健康保険税の額は 842,325 千円（構成比 18.0%）で、前年度と比べ 24,431 千円の減となっている。

国庫支出金の額は 39 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 2,561 千円の減となっている。これは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金の減によるものである。

県支出金の額は 3,291,416 千円（構成比 70.5%）で、前年度と比べ 188,673 千円の減となっている。これは、普通交付金および特別交付金の減によるものである。

財産収入の額は 2,963 千円（構成比 0.1%）で、前年度と比べ 2,154 千円の増となっている。これは、国民健康保険事業基金の利子の増によるものである。

繰入金の額は 373,715 千円（構成比 8.0%）で、前年度と比べ 6,294 千円の減となっている。これは、財政安定化支援事業繰入金の増、保険者支援繰入金の増等はあるも

の、保険税軽減繰入金の減、職員給与費等繰入金の減等によるものである。

繰越金の額は 143,676 千円（構成比 3.1%）で、前年度と比べ 29,735 千円の減となっている。

諸収入の額は 15,839 千円（構成比 0.3%）で、前年度と比べ 3,570 千円の増となっている。これは、一般被保険者国保税延滞金の減等はあるものの、一般被保険者第三者行為による納付金の増、一般被保険者療養給付費返納金の増等によるものである。

（3）歳出について

歳出を款別に見ると、総務費の額は 72,887 千円（構成比 1.6%）で、前年度と比べ 4,291 千円の減となっている。これは、職員給与費等の減、管理事務費の減、退職手当組合負担金の減等によるものである。

保険給付費の額は 3,129,602 千円（構成比 69.0%）で、前年度と比べ 171,477 千円の減となっている。これは、一般被保険者療養給付費の減、一般被保険者高額療養費の減等によるものである。

国民健康保険事業費納付金の額は 1,204,743 千円（構成比 26.5%）で、前年度と比べ 56,735 千円の減となっている。これは、一般被保険者医療給付費分の減、一般被保険者後期高齢者支援金等分の減、介護納付金分の減によるものである。

保健事業費の額は 36,558 千円（構成比 0.8%）で、前年度と比べ 3,944 千円の増となっている。特定健康診査経費の増、人間ドック助成経費の増等によるものである。

基金積立金の額は 64,645 千円（構成比 1.4%）で、前年度と比べ 434 千円の増となっている。

公債費の額は 354 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 334 千円の増となっている。

諸支出金の額は 29,860 千円（構成比 0.7%）で、前年度と比べ 5,827 千円の減となっている。これは、一般被保険者保険税還付金等の増はあるものの、償還金の減によるものである。

なお、歳出額の節別内訳は、決算審査資料 12 のとおりである。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の介護保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

歳 入						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 6 年度	4,690,000,000	4,427,504,466	4,419,589,756 (1,766,670)	922,115	8,759,265	94.2	99.8
令和 7 年度	4,778,000,000	4,410,209,946	4,404,348,739 (1,735,900)	495,580	7,101,527	92.2	99.9
前年度増減	88,000,000	△ 17,294,520	△ 15,241,017 (△ 30,770)	△ 426,535	△ 1,657,738	△ 2.0	0.1

歳 出						(単位 円、%)	
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率		
令和 6 年度	4,690,000,000	4,411,579,092	0	278,420,908	94.1		
令和 7 年度	4,778,000,000	4,286,596,553	0	491,403,447	89.7		
前年度増減	88,000,000	△ 124,982,539	0	212,982,539	△ 4.4		

歳入は、予算現額 4,778,000 千円に対して、調定額は 4,410,210 千円、収入済額は 4,404,349 千円で、調定額に対する収入率は 99.9%である。調定額から収入済額（還付未済額を除く。）と不納欠損額 496 千円を差し引いた収入未済額は 7,102 千円となっている。

なお、本年度の不納欠損額は、第 1 号被保険者に係る普通徴収の介護保険料であり、前年度と比べ 427 千円の減となっている。当該不納欠損額について、不納欠損処分調書により確認したところ、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により処理されており、妥当であると認められた。

また、収入未済額 7,102 千円は、第 1 号被保険者に係る普通徴収の介護保険料が 7,091 千円、過年度成年後見制度手続費用本人負担金が 11 千円であり、介護保険料の徴収率は 99.4%（決算審査資料 8 参照）となっている。

歳出は、予算現額 4,778,000 千円に対して、支出済額は 4,286,597 千円で、執行率は 89.7%である。予算現額から支出済額を差し引いた不用額は 491,403 千円となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 117,752 千円で黒字決算となり、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第15表、執行状況は決算審査資料9のとおりである。

第15表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
歳入	4,451,915	100.0	4,419,590	100.0	4,404,349	100.0	△ 15,241	△ 0.3
介護保険料	944,707	21.2	999,814	22.6	1,015,625	23.0	15,811	1.6
使用料及び手数料	91	0.0	106	0.0	143	0.0	37	35.3
国庫支出金	990,040	22.2	915,770	20.7	976,453	22.2	60,683	6.6
支払基金交付金	1,053,803	23.8	1,102,763	25.0	1,111,947	25.2	9,184	0.8
県支出金	578,807	13.0	598,123	13.5	615,939	14.0	17,816	3.0
財産収入	584	0.0	1,074	0.0	3,949	0.1	2,875	267.7
繰入金	669,092	15.0	674,146	15.3	671,693	15.3	△ 2,453	△ 0.4
繰越金	213,869	4.8	124,317	2.8	8,011	0.2	△ 116,306	△ 93.6
諸収入	922	0.0	3,477	0.1	589	0.0	△ 2,888	△ 83.1
歳出	4,327,598	100.0	4,411,579	100.0	4,286,597	100.0	△ 124,982	△ 2.8
総務費	110,804	2.5	110,731	2.5	114,649	2.7	3,918	3.5
保険給付費	3,854,191	89.1	3,969,302	90.0	4,035,963	94.1	66,661	1.7
地域支援事業費	146,105	3.4	164,645	3.7	98,883	2.3	△ 65,762	△ 39.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
基金積立金	93,422	2.2	87,464	2.0	4,000	0.1	△ 83,464	△ 95.4
公債費	0	0.0	1	0.0	1	0.0	0	107.9
諸支出金	123,076	2.8	79,436	1.8	33,101	0.8	△ 46,335	△ 58.3
形式収支	124,317		8,011		117,752		109,741	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

(2) 歳入について

歳入を款別に見ると、介護保険料の額は1,015,625千円（構成比23.0%）で、前年度と比べ15,811千円の増となっている。

使用料及び手数料の額は143千円（構成比0.0%）で、前年度と比べ37千円の増となっている。これは、事業者指定・更新申請手数料の増によるものである。

国庫支出金の額は976,453千円（構成比22.2%）で、前年度と比べ60,683千円の増となっている。これは、地域支援事業交付金の減等はあるものの、介護給付費負担金の増等によるものである。

支払基金交付金の額は1,111,947千円（構成比25.2%）で、前年度と比べ9,184千円

の増となっている。これは、介護給付費交付金の増、地域支援事業支援交付金の増によるものである。

県支出金の額は 615,939 千円（構成比 14.0%）で、前年度と比べ 17,816 千円の増となっている。これは、地域支援事業交付金の減等はあるものの、介護給付費負担金の増等によるものである。

財産収入の額は 3,949 千円（構成比 0.1%）で、前年度と比べ 2,875 千円の増となっている。これは、介護給付費準備基金利息の増によるものである。

繰入金の額は 671,693 千円（構成比 15.3%）で、前年度と比べ 2,453 千円の減となっている。これは、介護給付費繰入金の増、事務費繰入金の増等はあるものの、地域支援事業繰入金の減、職員給与費等繰入金の減、低所得者保険料軽減繰入金の減等によるものである。

繰越金の額は 8,011 千円（構成比 0.2%）で、前年度と比べ 116,306 千円の減となっている。

諸収入の額は 589 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 2,888 千円の減となっている。これは、返納金の減等によるものである。

(3) 歳出について

歳出を款別に見ると、総務費の額は 114,649 千円（構成比 2.7%）で、前年度と比べ 3,918 千円の増となっている。職員給与費等の減等はあるものの、管理事務費の増、認定調査経費の増等によるものである。

保険給付費の額は 4,035,963 千円（構成比 94.1%）で、前年度と比べ 66,661 千円の増となっている。これは、施設介護サービス給付費の増、居宅介護サービス給付費の増の増、地域密着型介護サービス給付費の増等によるものである。

地域支援事業費の額は 98,883 千円（構成比 2.3%）で、前年度と比べ 65,762 千円の減となっている。これは、包括的支援事業管理費の減、生活支援体制整備事業の減等によるものである。

基金積立金の額は 4,000 千円（構成比 0.1%）で、前年度と比べ 83,464 千円の減となっている。

公債費の額は1千円（構成比0.0％）で、前年度と同水準となっている。これは、一時借入金利子である。

諸支出金の額は33,101千円（構成比0.8％）で、前年度と比べ46,335千円の減となっている。これは、一般会計繰出金の増はあるものの、償還金の減によるものである。

なお、歳出の節別内訳は、決算審査資料12のとおりである。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の後期高齢者医療特別会計決算の状況は、次のとおりである。

歳 入						(単位 円、％)	
年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 予 算 比	調 定 比
令和6年度	822,000,000	862,919,184	860,839,775 (1,714,100)	1,561,744	2,231,765	104.7	99.8
令和7年度	907,900,000	927,420,322	926,760,445 (1,814,163)	268,690	2,205,350	102.1	99.9
前年度増減	85,900,000	64,501,138	65,920,670 (100,063)	△ 1,293,054	△ 26,415	△ 2.6	0.1

歳 出						(単位 円、％)	
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率		
令和6年度	822,000,000	814,085,270	0	7,914,730	99.0		
令和7年度	907,900,000	901,956,193	0	5,943,807	99.3		
前年度増減	85,900,000	87,870,923	0	△ 1,970,923	0.3		

歳入は、予算現額907,900千円に対して、調定額は927,420千円、収入済額は926,760千円で、調定額に対する収入率は99.9％である。調定額から収入済額（還付未済額を除く。）と不納欠損額269千円を差し引いた収入未済額は2,205千円となっている。

なお、本年度の不納欠損額は、普通徴収の後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べ1,293千円の減となっている。当該不納欠損額について、不納欠損処分調書により確認したところ、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定により処理されており、妥当であると認められた。また、収入未済額2,205千円は、全て普通徴収の後期高齢者医療保険料であり、徴収率は99.9％（決算審査資料10参照）である。

歳出は、予算現額 907,900 千円に対して、支出済額は 901,956 千円で、執行率は 99.3%である。予算現額から支出済額を差し引いた不用額は 5,944 千円となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 24,804 千円の黒字決算となっている。ただし、これは出納整理期間中の保険料収入によるものであり、翌年度には広域連合納付金として支出するので、実質的に収支が均衡することになる。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第 16 表、執行状況は決算審査資料 11 のとおりである。

第 16 表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

（単位 千円、％）

年度等 款	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
歳 入	755,178	100.0	860,839	100.0	926,760	100.0	65,921	7.7
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	559,383	74.1	639,472	74.3	673,981	72.8	34,509	5.4
使用料及び手数料	31	0.0	30	0.0	25	0.0	△ 5	△ 17.9
繰 入 金	176,114	23.3	198,120	23.0	203,991	22.0	5,871	3.0
繰 越 金	18,519	2.5	21,288	2.5	46,755	5.0	25,467	119.6
諸 収 入	1,131	0.1	1,929	0.2	2,008	0.2	79	4.1
歳 出	733,890	100.0	814,085	100.0	901,956	100.0	87,871	10.8
総 務 費	24,032	3.3	30,294	3.7	32,281	3.6	1,987	6.6
広域連合納付金	709,000	96.6	782,528	96.1	867,911	96.2	85,383	10.9
諸 支 出 金	857	0.1	1,254	0.2	1,589	0.2	335	26.7
公 債 費	1	0.0	9	0.0	175	0.0	166	1,848.6
形 式 収 支	21,288		46,754		24,804		△ 21,950	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

（2）歳入について

歳入を款別に見ると、後期高齢者医療保険料の額は 673,981 千円（構成比 72.8%）で、前年度と比べ 34,509 千円の増となっている。

使用料及び手数料の額は 25 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 5 千円の減となっている。これは、督促手数料の減によるものである。

繰入金の額は 203,991 千円（構成比 22.0%）で、前年度と比べ 5,871 千円の増となっている。これは、保険基盤安定繰入金の増、職員給与費等繰入金の増、事務費繰入金の増によるものである。

繰越金の額は 46,755 千円（構成比 5.0%）で、前年度と比べ 25,467 千円の増となっ

ている。

諸収入の額は 2,008 千円（構成比 0.2%）で、前年度と比べ 79 千円の増となっている。これは、マイナンバーカードと健康保険証の一体化の推進等事業費補助金の減等はあるものの、償還金の増等によるものである。

（3）歳出について

歳出を款別に見ると、総務費の額は 32,281 千円（構成比 3.6%）で、前年度と比べ 1,987 千円の増となっている。これは、一般管理費の増、賦課徴収費の増によるものである。

広域連合納付金の額は 867,911 千円（構成比 96.2%）で、前年度と比べ 85,383 千円の増となっている。

諸支出金の額 1,589 千円（構成比 0.2%）で、前年度と比べ 335 千円の増となっている。これは、保険料還付金の増によるものである。

公債費の額は 175 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 166 千円の増となっている。これは一時借入金の利子である。

なお、歳出の節別内訳は、決算審査資料 12 のとおりである。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

本年度決算における実質収支額は、一般会計 494,453 千円、国民健康保険特別会計 131,324 千円、介護保険特別会計 117,752 千円、後期高齢者医療特別会計 24,804 千円であり、全会計の実質収支額は 768,333 千円の黒字となっている。

このうち一般会計については、地方自治法第 233 条の 2 及び財政基金条例第 2 条の規定により、財政基金に 250,000 千円を繰り入れている。

7 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により、主に本年度の増減状況を審査した。

この概要は次のとおりである。

(1) 土地及び建物について

本年度末現在高は、次の第17表のとおりである。

第17表 土地及び建物の現在高の調べ

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
			増	減	
土 地		2,529,641.94	17,536.11	18,988.94	2,528,189.11
建 物	木 造	1,584.38	0.00	0.00	1,584.38
	非 木 造	168,400.84	4,023.77	3,931.41	168,493.20
	合 計	169,985.22	4,023.77	3,931.41	170,077.58

土地の決算年度末現在高は 2,528,189 m²で、前年度と比べ 1,452.83 m²の減となっている。黍田地区多目的研修集会施設の増があるものの、給食センターの面積変更に伴う減、白雲谷温泉ゆぴかの登録誤り修正に伴う減によるものである。

建物の決算年度末現在高は 170,077.58 m²で、前年度と比べ 92.36 m²の増となっている。福住団地解体に伴う減があるものの、黍田地区多目的研修集会施設の増、市場小学校施設の増によるものである。

(2) 有価証券について

決算年度末現在高は 5,000 千円で、前年度末からの増減はない。

(3) 出資による権利について

決算年度末現在高は 164,676 千円であり、前年度と比べ 472 千円の減となっている。
ひょうご農林機構出資金・出捐金の減による。

(4) 物品について

市の重要な物品の決算年度末現在高は、次の第18表のとおりである。

第18表 物品の現在高の調べ

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	128	10	11	127
土 木 機 械	5	0	0	5
そ の 他	216	24	6	234

※ 小学校及び中学校に配備した備品については対象外とする。

車両については、普通貨物1台を更新、普通特殊4台を更新、小型貨物1台を廃棄、軽乗用車3台を更新、軽貨物2台を更新している。この結果、決算年度末現在高は127台となり、前年度末に比べ1台の減となっている。

土木機械（大型特殊自動車）については、増減はない。

その他、購入価格が100万円以上の備品については、小型動力ポンプ5台を購入、最高裁国民審査投票読取集計機1台を更新、自書式投票用紙読取分類機4台を廃棄、コピー機1台を廃棄、高規格救急自動車無線機・AVM装置13台を購入、プロジェクター1台を購入、投票用紙読取分類機増設ユニット2台を購入、住基ネット機器CSサーバ1台を購入、ユニットプール1台を購入している。この結果、決算年度末現在高は234台となり、前年度末に比べ18台の増となっている。

なお、前年度と本年度に取得した高規格救急自動車無線機・AVM装置については、救急車（普通特種車）に積載される備品であり、救急車とは納品時期が前後したために個別の取得となったが、本来であれば救急車と一体で財産登録されるものである。前年度でも意見したが、使用開始から処分に至るまでの管理を鑑み、当該備品の備考欄には、当該備品を搭載する救急車と関連付ける表記を加えていただきたい。

(5) 債権について

決算年度末現在高は436,817千円で、前年度と比べ16,906千円の増となっている。

住宅資金貸付金の減はあるものの、給与所得者に係る市民税特別徴収金の増、スポーツ振興センター災害共済給付制度医療費資金貸付金の増によるものである。

(6) 基金について

各基金の年度末現在高の推移は、次の第19表のとおりである。

第19表 基金の状況

(各年度末現在高 単位 千円)

年 度 項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	財 政 基 金	4,636,152	4,542,252	4,418,952	4,798,852	4,868,852
	市 債 管 理 基 金	960,477	961,477	1,024,077	1,083,082	1,079,133
	ふるさと振興基金	10,040	10,940	10,313	10,913	10,083
	公共施設整備基金	2,362,261	2,306,561	2,256,261	2,028,361	1,863,761
	北条鉄道経営対策 事 業 基 金	5	5	5	6	7
	福 祉 基 金	370,966	370,976	371,046	371,096	371,296
	森 林 環 境 基 金	8,270	11,064	11,769	12,169	13,269
	白雲谷温泉施設整備 及 び 運 営 基 金	9,932	17,953	20,048	81,550	74,546
	教 育 基 金	26,569	26,349	26,089	25,839	25,739
	文 化 振 興 基 金	109,588	109,598	109,608	109,618	109,688
	新型コロナウイルス 感染症対策基金	23,000	10,500	0	0	0
	小 計	8,517,260	8,367,675	8,248,168	8,521,486	8,416,374
土 地 開 発 基 金		550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
用 品 調 達 基 金		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
国民健康保険事業基金		370,879	446,490	447,090	511,301	575,946
介護保険給付費準備基金		459,927	500,528	593,950	681,413	685,413
合 計		9,901,066	9,867,693	9,842,208	10,267,200	10,230,733

決算年度末現在高は 10,230,733 千円で、前年度と比べ 36,467 千円の減となっている。財政基金の増、国民健康保険事業基金の増、介護保険給付費準備基金の増、森林環境基金の増等はあるものの、公共施設整備基金の減、白雲谷温泉施設整備及び運営基金の減、市債管理基金の減等によるものである。

また、土地開発基金及び用品調達基金については、後述の「第7 基金の運用状況 審査の結果」において概要を記す。

8 むすび

本年度の一般会計及び特別会計の決算状況について、総括的意見を付してむすびとする。

一般会計の財政指標等を見ると、経常収支比率が 92.2 で前年度と比べ 4.2 ポイント増大しているものの、財政力指数が 0.714 で前年度と比べ 0.004 ポイント改善、実質収支比率が 3.9%で適正值となっている。また、基金残高が前年度と比べ 1.1 億円減少して 84.2 億円となったが、地方債の残高が前年度と比べ 2.2 億円減少して 198.2 億円となっており、本会計は堅調な財政の上に運営されていると言える。

特別会計においても、実質収支を見ると、3 会計とも黒字決算を継続的に維持しており、健全な財政運営が行われている。しかしながら、国民健康保険特別会計については、医療費の伸びが見込まれる構造的な問題を抱え、介護保険特別会計については、高齢者のみの世帯や介護を要する高齢者の増加による課題があり、本年度の決算は良好であるものの、今後の予断を許さない状況である。

本市では、物価高騰や人件費上昇などの社会情勢等に適切に対応するとともに、的確な資金運用を図るなど、健全な財政運営に努めていることが認められた。しかしながら、人口減少や高齢化の進展、デジタル化や脱炭素化に向けた動きなど、社会構造が急速に変化しており、その対応が喫緊の課題となっている。これらに柔軟かつ的確に対応するため、行政サービスでは最適化、効率化を図り、引き続き、持続可能な財政運営の実現を望むものである。

第7 基金の運用状況審査の結果

特定の目的のために定額の資金を運用する基金について、運用状況に関する書類を審査したところ、その計数は正確であり、基金の運用はその創設目的に即して適正に運用されていると認められた。

各基金の運用状況の概要は次のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用公共用に供する土地をあらかじめ取得し、事業の円滑化を図ることを目的としている。基金の額は、現金預金と土地の合計であり、設置当初は 90,000 千円であったが、追加積立により 550,000 千円となっている。

本年度において、現金及び土地に増減はなく、決算年度末現在高は現金 550,000 千円である。

2 用品調達基金

この基金は、封筒等の集中仕入を実施し、購入管理の事務を円滑かつ効率的に行うことを目的としている。基金の額は、現金預金と在庫品を合わせて 3,000 千円であり、この資金をもって、用品調達主管課（会計課）が適正な購入計画に基づいて用品を一括購入し、各部等の請求により払い出している。

用品については、前年度在庫繰越分 1,351 千円に本年度仕入分 490 千円を加え、売払原価 690 千円を差し引き、在庫分 1,151 千円を翌年度へ繰越している。

現金預金については、前年度繰越額 1,649 千円に基金の収入額（売払代金）716 千円を加え、本年度仕入分 490 千円を差し引いて 1,875 千円となっている。ここから、用品調達基金条例により 26 千円を一般会計に繰出し、差引残高 1,849 千円を翌年度へ繰越している。

第8 財政の健全化判断比率審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの指標をいう。）、及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率の概要は次のとおりである。

第1表

	令和7年度 決算	令和6年度 決算	増 減	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字比率	—	—	—	12.98	20.0
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	17.98	30.0
(3) 実質公債費比率	7.0	7.7	△ 0.7	25.00	35.0
(4) 将来負担比率	—	—	—	350.00	

※ 比率中の「—」は、赤字がない場合の表示

1 実質赤字比率

実質赤字比率は、普通会計（本市は一般会計のみ。以下同じ。）の実質赤字の標準財政規模（臨時財政対策債を含む。以下同じ。）に対する比率である。

本市は実質収支が494,453千円（前年度661,472千円）の黒字となったことから、実質赤字比率は△3.90%（前年度△5.37%）となり、第1表では「—」で表示されている。この比率は、市町村の早期健全化基準である12.98%を下回っている。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計、企業会計の全ての会計の実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。

第2表

（単位 千円）

会 計 名		実質収支
一般会計		494,453
特別会計	国民健康保険	131,324
	介護保険	117,752
	後期高齢者医療	24,804
小 計 ①		768,333

第3表

（単位 千円）

会 計 名	資金不足 ・剰余金
水道事業会計	2,940,155
下水道事業会計	1,096,700
都市開発事業会計	337,174
小 計 ②	4,374,029
合計 (①+②)	5,142,362

本市の一般会計及び特別会計の実質収支は、第2表のとおり768,333千円の黒字で、企業会計にあつては、流動負債より流動資産が多く資金剰余となり、その額は第3表のとおり4,374,029千円である。一般会計、特別会計及び企業会計の合計額（①＋②）は5,142,362千円で、連結実質赤字比率は△40.59%（前年度△39.04%）となり、第1表では「―」で表示されている。この比率は、市町村の早期健全化基準である17.98%を下回っている。

3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率のことで、次のとおり算出される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{普通会計の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・普通会計が負担する元利償還金とは、公債費（繰上償還額を除く。）の元利償還金の額である。
- ・特定財源とは、公債費に充当した市営住宅使用料や都市計画税等の合計額である。
- ・準元利償還金とは、企業会計への繰出金のうち、企業債の償還に充当されたと認められる金額及び一部事務組合等（北播磨総合医療センター企業団、北播衛生事務組合及び小野加東広域事務組合（湧水苑））が発行した地方債の償還に充当されたと認められる負担金、補助金並びに公債費に準ずる債務負担行為額の合計額である。

前年度と比較して単年度の比率が低下し、過去3ヵ年の平均値を用いる実質公債費比率は、第1表のとおり、7.0%（前年度7.7%）となっている。この比率は、市町村の早期健全化基準である25.00%を下回っている。

また、算定に用いられている各数値は、算定基礎書類と突合したが、いずれの数値も適正なものと認められた。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、次のとおり算出される。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・将来負担額とは、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、企業債等繰出見込額、一部事務組合等負担見込額、退職手当負担見込額、土地開発公社の負債額等負担見込額の合計額である。
- ・充当可能基金額は、一般会計と特別会計の基金総額から土地開発基金の土地保有分及び用品調達基金の在庫分を控除した金額である。
- ・充当可能特定歳入は、都市計画税や市営住宅使用料等の地方債償還充当可能額である。

上記の算式で計算した将来負担額から充当可能財源等を控除した額は△677,071 千円、標準財政規模から算入公債費等を控除した額は 10,974,316 千円で、将来負担比率は△6.1%（前年度△6.2%）となり、第1表では「―」で表示されている。この比率は、市町村の早期健全化基準である 350.00%を大きく下回っており、引き続き良好な状況を示している。

また、将来負担額や充当可能財源等に用いられている各数値を、算定基礎書類と突合したが、いずれの数値も適正なものと認められた。

一般会計及び特別会計決算審査に係る資料

資料	1	一般会計市税税目別収入状況表
資料	2	一般会計繰越事業一覧表
資料	3	一般会計款別歳入状況表
資料	4	一般会計款別歳出状況表
資料	5	一般会計節別歳出状況表
資料	6	国民健康保険税収入年度別比較表
資料	7	国民健康保険特別会計款別歳入歳出状況表
資料	8	介護保険料収入年度別比較表
資料	9	介護保険特別会計款別歳入歳出状況表
資料	10	後期高齢者医療保険料収入年度別比較表
資料	11	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出状況表
資料	12	特別会計節別歳出状況表

決算審査資料 1 一般会計市税税目別収入状況表

(単位 円、%)

項 目		額 等	予 算 現 額	調 定 額	収 入			額		還付未済額	不納欠損額	収入未済額
					金 額	予 算 現 額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	合 計	構成比			
市	民 税	税	2,955,095,000	3,030,423,722	2,981,801,923	100.90	98.40	37.5	406,122	1,907,624	47,120,297	
		人	2,362,093,000	2,433,461,559	2,386,715,984	101.04	98.08	30.0	84,722	1,861,824	44,968,473	
		現 年 課 税 分	2,351,719,000	2,386,066,665	2,371,635,583	100.85	99.40	29.8	84,722	0	14,515,804	
	法	滞 納 繰 越 分	10,374,000	47,394,894	15,080,401	145.37	31.82	0.2	0	1,861,824	30,452,669	
		人	593,002,000	596,962,163	595,085,939	100.35	99.69	7.5	321,400	45,800	2,151,824	
		現 年 課 税 分	592,490,000	595,765,300	594,880,900	100.40	99.85	7.5	321,400	0	1,205,800	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	滞 納 繰 越 分	512,000	1,196,863	205,039	40.05	17.13	0.0	0	45,800	946,024	
		税	4,128,412,000	4,198,195,767	4,153,356,067	100.60	98.93	52.2	51,825	1,150,031	43,741,494	
		固 定 資 産 税	4,115,228,000	4,185,011,567	4,140,171,867	100.61	98.93	52.0	51,825	1,150,031	43,741,494	
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	現 年 課 税 分	4,104,574,000	4,141,482,700	4,128,252,659	100.58	99.68	51.9	51,825	0	13,281,866	
		滞 納 繰 越 分	10,654,000	43,528,867	11,919,208	111.88	27.38	0.1	0	1,150,031	30,459,628	
		軽 自 動 車 税	13,184,000	13,184,200	13,184,200	100.00	100.00	0.2	0	0	0	0
環 境 性 能 割 別 種	環 境 性 能 割 別 種	税	199,716,000	206,480,063	201,690,571	100.99	97.68	2.5	0	508,000	4,281,492	
		割	14,050,000	14,626,100	14,626,100	104.10	100.00	0.2	0	0	0	0
		割	185,666,000	191,853,963	187,064,471	100.75	97.50	2.3	0	508,000	4,281,492	
	市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	184,781,000	187,260,800	186,043,900	100.68	99.35	2.3	0	0	1,216,900	
		滞 納 繰 越 分	885,000	4,593,163	1,020,571	115.32	22.22	0.0	0	508,000	3,064,592	
		入 都 市 計 画 税	297,000,000	290,750,156	290,750,156	97.90	100.00	3.6	0	0	0	0
入 都 市 計 画 税	入 都 市 計 画 税	税	8,000	6,675	6,675	83.44	100.00	0.0	0	0	0	0
		税	331,351,000	337,080,064	332,512,814	100.35	98.65	4.2	1,175	88,976	4,479,449	
		現 年 課 税 分	330,524,000	333,712,300	331,590,643	100.32	99.36	4.2	1,175	0	2,122,832	
	合 計	滞 納 繰 越 分	827,000	3,367,764	922,171	111.51	27.38	0.0	0	88,976	2,356,617	
		合 計	7,911,582,000	8,062,936,447	7,960,118,206	100.61	98.72	100.0	459,122	3,654,631	99,622,732	
		再 掲	現 年 課 税 分	7,888,330,000	7,962,854,896	7,930,970,816	100.54	99.60	99.6	459,122	0	32,343,202
	滞 納 繰 越 分	23,252,000	100,081,551	29,147,390	125.35	29.12	0.4	0	3,654,631	67,279,530		

決算審査資料 2 一般会計繰越事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	交流活動経費	450	450					450
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム管理経費	1,850	1,848		1,848			0
		住民基本台帳ネットワーク管理経費	1,600	1,578		1,578			0
3 民生費	2 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給経費	2,000	2,000		2,000			0
4 衛生費	2 清掃費	資源循環促進等経費	11,000	11,000			8,200		2,800
5 農林費	1 農業費	農村地域防災減災事業	7,614	7,614		7,614			0
6 商工費	1 商工費	おの恋らっきやプレミアム商品券事業	321,000	321,000		270,000			51,000
7 土木費	1 道路橋梁費	道路台帳管理経費	7,250	7,250					7,250
		道路維持管理経費	4,900	4,900					4,900
		交通安全施設整備事業	11,200	11,200		4,875	3,500		2,825
		新都市南北線整備事業	23,000	23,000		10,844	10,600		1,556
		市道4309号線道路改良事業	2,000	2,000		1,100	800		100
		市道4325号線歩道リニューアル事業	48,000	48,000		24,554	18,000		5,446
		一般道路整備事業	70,000	70,000					70,000
		橋梁メンテナンス事業	68,000	68,000		33,785	25,300		8,915
		道路メンテナンス事業	4,000	2,600		740			1,860
		三木スマートIC整備促進事業	30,000	28,670			25,800		2,870
		公園施設長寿命化対策等事業	46,034	31,338		13,169	11,800		6,369
		小野八ヶ池自然公園改修事業	12,940	12,940		8,626	4,300		14
		9 教育費	1 教育総務費	教育環境整備事業経費	146,000	146,000		24,413	103,400
学校体育館空調整備事業	75,000			75,000			75,000		0
3 中学校費	学校照明LED化推進事業		82,600	82,600		27,533	55,000		67
	旭丘中学校体育館改築事業		452,415	452,415	73,000	55,515	130,700		193,200
6 社会教育費	河合中学校長寿命化改良事業		520,000	520,000	86,000	101,525	197,000		135,475
	施設営繕費（好古館）		9,440	9,407			7,000		2,407
7 保健体育費	施設営繕費（総合体育館）		22,090	22,090	1,522		19,800		768
	施設営繕費（河合運動広場）	90,000	90,000		30,000	60,000		0	
合 計			2,070,383	2,052,900	160,522	619,719	756,200	0	516,459

決算審査資料 3 一般会計款別歳入状況表

(単位 円、%)

額 等 款		予 算 現 額		調 定 額		収 入			不 納 欠 損 額	
		金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (B/A)	金 額 C (選 付 未 済 額)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (C/A)	調 定 額 に 対 する 割 合 (C/B)
1 市	税	7,911,582,000	29.5	8,062,936,447	32.3	101.9	7,960,118,206 (459,122)	32.8	100.6	98.7
2 地 方 議 与 税		176,500,000	0.7	175,644,000	0.7	99.5	175,644,000	0.7	99.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金		12,000,000	0.0	12,465,000	0.1	103.9	12,465,000	0.1	103.9	100.0
4 配 当 割 交 付 金		80,000,000	0.3	79,758,000	0.3	99.7	79,758,000	0.3	99.7	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		123,000,000	0.5	121,334,000	0.5	98.6	121,334,000	0.5	98.6	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金		135,000,000	0.5	152,491,000	0.6	113.0	152,491,000	0.6	113.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,320,000,000	4.9	1,357,026,000	5.4	102.8	1,357,026,000	5.6	102.8	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		129,000,000	0.5	127,514,780	0.5	98.8	127,514,780	0.6	98.8	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金		47,000,000	0.2	34,986,000	0.2	74.4	34,986,000	0.1	74.4	100.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金		50,000,000	0.2	50,910,000	0.2	101.8	50,910,000	0.2	101.8	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金		60,754,000	0.2	60,821,000	0.3	100.1	60,821,000	0.2	100.1	100.0
12 地 方 交 付 税		3,487,035,000	13.0	3,530,963,000	14.1	101.3	3,530,963,000	14.6	101.3	100.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000,000	0.0	5,604,000	0.0	93.4	5,604,000	0.0	93.4	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金		50,583,000	0.2	45,912,265	0.2	90.8	45,912,265	0.2	90.8	100.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料		436,668,000	1.6	452,607,271	1.8	103.7	452,288,521 (400)	1.9	103.6	99.9
16 国 庫 支 出 金		4,674,414,000	17.4	4,605,260,841	18.4	98.5	3,992,895,841	16.5	85.4	86.7
17 県 支 出 金		1,962,013,000	7.3	1,783,476,938	7.1	90.9	1,775,863,838	7.3	90.5	99.6
18 財 産 収 入		72,270,000	0.3	72,854,938	0.3	100.8	72,854,938	0.3	100.8	100.0
19 寄 附 金		451,695,000	1.7	432,235,835	1.7	95.7	432,235,835	1.8	95.7	100.0
20 繰 入 金		1,338,736,000	5.0	591,757,919	2.4	44.2	591,757,919	2.4	44.2	100.0
21 繰 越 金		768,894,000	2.9	768,894,687	3.1	100.0	768,894,687	3.2	100.0	100.0
22 諸 収 入		990,941,000	3.7	807,086,869	3.2	81.4	795,242,484	3.3	80.3	98.5
23 市 債		2,514,700,000	9.4	1,656,600,000	6.6	65.9	1,656,600,000	6.8	65.9	100.0
合 計		26,798,785,000	100.0	24,989,140,790	100.0	93.2	24,254,181,314 (459,522)	100.0	90.5	97.1
									3,654,631	731,764,367

決算審査資料 4 一般会計款別歳出状況表

款 額 等		予 算		現 額		支 出			翌年度繰越額		不 用		額
		金 額	率	構成比	率	金 額	構成比	率	金 額	率	金 額	率	
1	議 会 費	197,249,000		0.7		188,063,861	0.8	95.3	0		9,185,139		4.7
2	総 務 費	3,691,809,624		13.8		3,480,882,049	15.1	94.3	3,876,000		207,051,575		5.6
3	民 生 費	8,908,560,050		33.2		8,414,287,835	36.5	94.5	2,000,000		492,272,215		5.5
4	衛 生 費	2,151,667,000		8.0		1,909,596,242	8.3	88.7	11,000,000		231,070,758		10.7
5	農 林 費	439,087,000		1.6		400,322,536	1.7	91.2	7,614,000		31,150,464		7.1
6	商 工 費	1,093,910,000		4.1		586,967,773	2.5	53.7	321,000,000		185,942,227		17.0
7	土 木 費	2,405,462,000		9.0		2,011,071,609	8.7	83.6	309,898,000		84,492,391		3.5
8	消 防 費	944,881,000		3.5		905,418,734	3.9	95.8	0		39,462,266		4.2
9	教 育 費	4,976,391,200		18.6		3,220,162,684	14.0	64.7	1,397,512,000		358,716,516		7.2
10	災 害 復 旧 費	6,000		0.0		0	0.0	0.0	0		6,000		100.0
11	公 債 費	1,971,935,000		7.4		1,965,974,125	8.5	99.7	0		5,960,875		0.3
12	予 備 費	17,827,126		0.1		0	0.0	—	0		17,827,126		100.0
合 計		26,798,785,000		100.0		23,082,747,448	100.0	86.1	2,052,900,000		1,663,137,552		6.2

(単位 円、%)

決算審査資料5 一般会計節別歳出状況表

(単位：円)

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計
1	報 酬	85,830,711	223,116,418	69,079,417	18,498,972	15,347,818	4,678,745	23,694,591	36,163,175	217,425,524	0	0	693,835,371
2	給 料	13,859,717	387,767,021	162,585,948	132,135,972	49,479,600	31,622,924	125,025,630	306,986,590	224,673,779	0	0	1,434,137,181
3	職 員 手 当	48,919,271	343,423,420	120,886,535	85,567,666	35,392,724	21,260,899	85,409,361	236,595,421	183,049,658	0	0	1,160,504,955
4	共 済 費	4,650,329	255,717,965	43,658,314	28,754,729	15,781,243	9,930,833	36,751,001	103,846,742	60,161,573	0	0	559,252,729
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費	0	2,922,301	24,605,475	11,411,545	311,250	44,055	1,654,550	11,567,834	23,625,112	0	0	76,142,122
8	旅 費	2,131,824	7,697,364	2,435,041	472,195	494,420	253,593	1,141,654	694,351	6,809,078	0	0	22,129,520
9	交 際 費	128,361	434,650	0	0	0	0	0	0	184,578	0	0	747,589
10	需 用 費	3,204,722	97,644,174	19,308,003	25,009,611	3,838,717	4,964,365	32,339,251	29,365,937	283,471,048	0	0	499,145,828
11	役 務 費	136,386	108,276,516	21,368,860	7,282,816	1,199,420	709,199	7,224,724	8,835,456	19,747,833	0	101,648	174,882,858
12	委 託 料	2,120,477	972,040,253	200,883,095	246,398,019	26,172,573	222,720,943	351,481,202	16,703,830	650,328,727	0	0	2,688,849,119
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,379,183	82,102,357	6,032,052	2,921,656	1,898,240	1,081,600	3,869,230	3,093,081	34,821,156	0	0	137,198,555
14	工 事 請 負 費	0	125,372,262	52,800,000	0	28,711,980	27,060,000	555,365,701	711,700	1,339,961,300	0	0	2,129,982,943
15	原 材 料 費	0	38,742	174,421	0	799,664	0	1,047,893	33,000	0	0	0	2,093,720
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	5,596,031	0	0	0	0	5,596,031
17	備 品 購 入 費	3,467,200	67,879,759	1,133,170	0	0	0	2,244,770	116,744,606	19,330,732	0	0	210,800,237
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	22,235,680	429,595,191	847,414,334	1,292,171,728	214,163,687	128,200,000	444,475,896	33,378,111	104,276,288	0	0	3,515,910,915
19	扶 助 費	0	17,619,035	5,590,301,641	48,601,033	0	0	0	125,000	51,199,285	0	0	5,707,845,994
20	貸 付 金	0	0	0	400,000	0	130,000,000	0	0	165,513	0	0	130,565,513
21	補 償 金 補 填 及 び 賠 償 金	0	700,000	0	0	0	0	5,351,124	0	0	0	60,127	6,111,251
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	244,352,321	0	3,000	0	0	0	0	0	0	1,965,812,350	2,210,167,671
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	9,700,000	0	0	328,325,000	0	0	0	0	338,025,000
24	積 立 金	0	114,009,800	2,200,000	0	6,700,000	4,434,017	0	0	850,000	0	0	128,193,817
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	172,500	23,200	267,300	31,200	6,600	74,000	573,900	81,500	0	0	1,230,200
27	繰 出 金	0	0	1,249,398,329	0	0	0	0	0	0	0	0	1,249,398,329
合 計		188,063,861	3,480,882,049	8,414,287,835	1,909,596,242	400,322,536	586,967,773	2,011,071,609	905,418,734	3,220,162,684	0	1,965,974,125	23,082,747,448

決算審査資料 6 国民健康保険税収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分)			(単位 円、%)				
年 度	額 等	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B (還付未済額)	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	徴収率 B／A
令和 3 年度		943,223,000	1,198,496,707	1,022,137,766	6,164,778	170,194,163	85.3
令和 4 年度		934,203,000	1,138,441,663	977,111,713	12,469,428	148,860,522	85.8
令和 5 年度		882,403,000	1,042,193,822	891,424,956	10,975,642	139,793,224	85.5
令和 6 年度		849,140,000	994,209,423	866,755,954 (7,500)	6,952,629	120,508,340	87.2
令和 7 年度		812,660,000	959,243,840	842,324,964 (91,800)	4,177,926	112,832,750	87.8

(滞納繰越分)		(単位 円、%)				
年 度	額 等	調 定 額 A	収 入 済 額 B (還付未済額)	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	徴収率 B/A
令和 3 年度		198,652,407	53,875,906	6,164,778	138,611,723	27.1
令和 4 年度		167,431,463	40,200,256	12,469,428	114,761,779	24.0
令和 5 年度		145,849,622	28,608,563	10,975,642	106,265,417	19.6
令和 6 年度		136,019,923	34,040,750 (7,500)	6,952,629	95,034,044	25.0
令和 7 年度		116,728,140	26,293,476	4,177,926	86,256,738	22.5

決算審査資料 7 国民健康保険特別会計款別歳入歳出状況表

(歳 入)		(単位 円、%)						
款	額 等	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 入 済 額			不納入損額	収入未済額
				金 額 C	構成比	C / A		
1	国民健康保険税	812,660,000	959,243,840	842,324,964 (91,800)	18.0	103.7	87.8	112,832,750
2	一部負担金	1,000	0	0	—	—	—	0
3	国庫支出金	1,000	39,000	39,000	0.0	3,900.0	100.0	0
4	県支出金	3,638,333,000	3,291,415,976	3,291,415,976	70.5	90.5	100.0	0
5	財産収入	1,220,000	2,963,169	2,963,169	0.1	242.9	100.0	0
6	繰入金	381,299,000	373,714,468	373,714,468	8.0	98.0	100.0	0
7	繰越金	143,676,000	143,675,742	143,675,742	3.1	100.0	100.0	0
8	諸収入	16,110,000	15,839,195	15,839,195	0.3	98.3	100.0	0
合	計	4,993,300,000	4,786,891,390	4,669,972,514 (91,800)	100.0	93.5	97.6	112,832,750

(歳 出)		(単位 円、%)					
款	額 等	予 算 現 額	支 出 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
			金 額	構 成 比	執 行 率		
1	総 務 費	84,578,000	72,887,192	1.6	86.2	0	11,690,808
2	保 険 給 付 費	3,518,514,000	3,129,601,809	69.0	88.9	0	388,912,191
3	国民健康保険事業納付金	1,204,744,000	1,204,742,742	26.5	100.0	0	1,258
4	保 健 事 業 費	55,169,000	36,557,941	0.8	66.3	0	18,611,059
5	基 金 積 立 金	64,645,000	64,645,000	1.4	100.0	0	0
6	公 債 費	353,677	353,677	0.0	100.0	0	0
7	諸 支 出 金	37,100,000	29,859,953	0.7	80.5	0	7,240,047
8	予 備 費	28,196,323	0	0.0	0.0	0	28,196,323
合	計	4,993,300,000	4,538,648,314	100.0	90.9	0	454,651,686

決算審査資料 8 介護保険料収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分)				(単位 円、%)				
年 度	額 等	予 算	現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B (還付未済額)	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	徴収率 B／A
令和 3 年度		935,731,000		957,498,436	943,181,777 (2,065,600)	431,162	15,951,097	98.5
令和 4 年度		944,493,000		958,633,337	945,266,550 (1,160,180)	896,351	13,630,616	98.6
令和 5 年度		946,107,000		955,835,616	944,707,306 (1,245,000)	1,520,440	10,852,870	98.8
令和 6 年度		971,889,000		1,007,718,040	999,814,190 (1,766,670)	922,115	8,748,405	99.2
令和 7 年度		993,656,000		1,021,475,865	1,015,625,518 (1,735,900)	495,580	7,090,667	99.4

(滞納繰越分)		(単位 円、%)				
年 度	額 等	調 定 額 A	収 入 済 額 B (還付未済額)	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	徴収率 B / A
令和 3 年度		18,297,666	4,370,627 (5,380)	431,162	13,501,257	23.9
令和 4 年度		15,951,097	3,557,830	896,351	11,496,916	22.3
令和 5 年度		13,588,856	3,227,146 (21,120)	1,520,440	8,862,390	23.7
令和 6 年度		10,852,870	2,727,660 (2,000)	922,115	7,205,095	25.1
令和 7 年度		8,748,405	2,545,278 (4,200)	495,580	5,711,747	29.1

決算審査資料 9 介護保険特別会計款別歳入歳出状況表

(歳入)		額等	予算現額 A	調定額 B	収入額				不納欠損額	収入未済額
					金額 C (還付未済額)	構成比	C/A	C/B		
	款									
1	介護保険料		993,656,000	1,021,475,865	1,015,625,518 (1,735,900)	23.1	102.2	99.4	495,580	7,090,667
2	使用料及び手数料		208,000	143,200	143,200	0.0	68.8	100.0	0	0
3	国庫支出金		1,116,413,000	976,452,800	976,452,800	22.2	87.5	100.0	0	0
4	支払基金交付金		1,226,549,000	1,111,947,000	1,111,947,000	25.2	90.7	100.0	0	0
5	果支出金		666,697,000	615,939,052	615,939,052	14.0	92.4	100.0	0	0
6	財産収入		1,500,000	3,949,028	3,949,028	0.1	263.3	100.0	0	0
7	繰入金		763,789,000	671,692,608	671,692,608	15.2	87.9	100.0	0	0
8	繰越金		8,011,000	8,010,664	8,010,664	0.2	100.0	100.0	0	0
9	諸収入		1,177,000	599,729	588,869	0.0	50.0	98.2	0	10,860
	合 計		4,778,000,000	4,410,209,946	4,404,348,739 (1,735,900)	100.0	92.2	99.9	495,580	7,101,527

(歳 出)			(単位 円、%)				
款	額 等	予 算 現 額	支 出		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額
			金 額	構 成 比	執 行 率		
1	総 務 費	138,837,000	114,648,774	2.7	82.6	0	24,188,226
2	保 険 給 付 費	4,459,700,000	4,035,962,443	94.1	90.5	0	423,737,557
3	地 域 支 援 事 業 費	119,690,000	98,882,768	2.3	82.6	0	20,807,232
4	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	2,000	0	0.0	0.0	0	2,000
5	基 金 積 立 金	4,000,000	4,000,000	0.1	100.0	0	0
6	公 債 費	200,000	1,260	0.0	0.6	0	198,740
7	諸 支 出 金	53,071,000	33,101,308	0.8	62.4	0	19,969,692
8	予 備 費	2,500,000	0	0.0	0.0	0	2,500,000
合 計		4,778,000,000	4,286,596,553	100.0	89.7	0	491,403,447

決算審査資料 10 後期高齢者医療保険料収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分)			(単位 円、%)				
年 度	額 等	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B (還付未済額)	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	徴収率 B／A
令和 3 年度		518,015,000	506,704,184	504,325,167 (1,310,072)	114,776	3,574,313	99.5
令和 4 年度		521,700,000	534,165,835	531,541,691 (1,007,157)	49,971	3,581,330	99.5
令和 5 年度		535,315,000	560,851,109	559,383,115 (1,639,377)	51,371	3,056,000	99.7
令和 6 年度		587,641,000	641,551,830	639,472,421 (1,714,100)	1,561,744	2,231,765	99.7
令和 7 年度		646,298,000	674,641,375	673,981,498 (1,814,163)	268,690	2,205,350	99.9

(滞納繰越分)		(単位 円、%)				
年 度	額 等	調 定 額 A	収 入 済 額 B (還付未済額)	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 D	徴収率 B/A
令和 3 年度		3,738,165	1,312,266	114,776	2,311,123	35.1
令和 4 年度		3,574,313	1,355,295	49,971	2,169,047	37.9
令和 5 年度		3,579,730	1,268,777	51,371	2,259,582	35.4
令和 6 年度		3,056,000	598,607	1,561,744	895,649	19.6
令和 7 年度		2,231,765	850,342	268,690	1,112,733	38.1

決算審査資料 1 1 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出状況表

(歳 入)		(単位 円、%)						
款	額 等	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
				金 額 C (還付未済額)	構成比	C/A		
1	後期高齢者医療保険料	646,298,000	674,641,375	673,981,498 (1,814,163)	72.7	104.3	268,690	2,205,350
2	使用料及び手数料	90,000	24,800	24,800	0.0	27.6	0	0
3	繰入金	211,787,000	203,991,253	203,991,253	22.0	96.3	0	0
4	繰越金	46,801,000	46,754,505	46,754,505	5.1	99.9	0	0
5	諸収入	2,924,000	2,008,389	2,008,389	0.2	68.7	0	0
合	計	907,900,000	927,420,322	926,760,445 (1,814,163)	100.0	102.1	268,690	2,205,350

(歳 出)		(単位 円、%)				
款	額 等	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	構成比		
1	総務費	35,554,000	32,280,718	3.6	90.8	3,273,282
2	広域連合納付金	868,646,000	867,911,274	96.2	99.9	734,726
3	諸支出金	2,600,000	1,589,078	0.2	61.1	1,010,922
4	公債費	175,123	175,123	0.0	100.0	0
5	予備費	924,877	0	0.0	0.0	924,877
合	計	907,900,000	901,956,193	100.0	99.3	5,943,807

決算審査資料 1 2 特別会計節別歳出状況表

(単位：円)

節	会 計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
1 報	酬	5,795,413	32,375,571	6,015,342	44,186,326
2 給	料	25,348,800	23,379,300	8,184,000	56,912,100
3 職 員 手 当 等		16,829,142	23,481,333	7,606,134	47,916,609
4 共 済 費		8,955,639	12,220,643	3,755,808	24,932,090
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		207,100	89,000	0	296,100
8 旅 費		177,720	483,982	82,100	743,802
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		2,550,538	3,611,348	1,094,762	7,256,648
11 役 務 費		16,986,494	19,626,249	4,156,505	40,769,248
12 委 託 料		24,533,476	37,287,980	33,704	61,855,160
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	2,498,300	0	2,498,300
14 工 事 請 負 費		0	0	0	0
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		427,900	208,670	0	636,570
18 負担金補助及び交付金		4,341,977,462	4,092,762,128	869,263,637	9,304,003,227
19 扶 助 費		0	1,447,481	0	1,447,481
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	0	0	0
22 償還金利子及び割引料		30,213,630	14,650,399	1,764,201	46,628,230
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		64,645,000	4,000,000	0	68,645,000
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		0	22,000	0	22,000
27 繰 出 金		0	18,452,169	0	18,452,169
合 計		4,538,648,314	4,286,596,553	901,956,193	9,727,201,060